

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第35期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 嶺
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長兼経理部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長兼経理部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 三宮三和東洋ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	171,293,673	189,987,711	201,590,179	206,222,324	202,549,097
経常利益(千円)	12,891,944	14,045,699	5,472,679	5,185,349	2,709,950
当期純利益(千円)	6,988,013	7,762,324	2,029,019	1,974,934	774,768
純資産額(千円)	44,618,961	51,791,482	51,241,307	52,159,014	52,247,210
総資産額(千円)	79,496,480	83,333,302	85,240,136	97,898,062	92,115,200
1株当たり純資産額(円)	1,396.04	1,446.33	1,451.60	1,479.74	1,479.10
1株当たり当期純利益(円)	219.80	215.25	56.11	55.02	21.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	219.58	215.09	—	—	—
自己資本比率(%)	56.1	62.2	60.1	53.3	56.6
自己資本利益率(%)	19.7	16.1	3.9	3.8	1.5
株価収益率(倍)	25.20	25.69	57.55	49.61	96.60
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	12,023,560	2,839,543	471,333	6,672,819	2,656,325
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,597,829	△3,748,040	△4,502,985	△5,538,514	△1,090,406
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△11,013,591	△4,233,563	1,486,234	7,385,590	△4,386,876
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	11,042,251	5,900,180	3,871,610	12,391,506	9,570,547
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,545 (72,223)	5,680 (79,207)	5,955 (88,105)	5,585 (87,958)	5,522 (90,492)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	162,775,340	180,608,175	190,638,787	197,635,653	198,099,083
経常利益(千円)	12,817,253	13,764,378	6,438,694	5,257,178	2,682,063
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	7,103,868	7,728,229	3,407,436	△978,948	856,048
資本金(千円)	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790
発行済株式総数(千株)	32,725	36,508	36,508	36,508	36,508
純資産額(千円)	43,994,581	49,041,337	50,385,937	48,350,776	48,369,523
総資産額(千円)	74,926,272	76,923,325	80,204,699	92,666,696	86,811,631
1株当たり純資産額(円)	1,349.86	1,369.47	1,427.35	1,371.62	1,373.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	17.50 (-)	17.50 (-)	22.00 (-)	22.00 (-)	22.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失(△)(円)	223.46	214.30	94.92	△28.80	24.30
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	223.24	214.14	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	63.8	62.8	52.2	55.7
自己資本利益率(%)	20.4	16.6	6.8	△2.0	1.8
株価収益率(倍)	24.79	25.80	34.02	-	87.43
配当性向(%)	8.02	8.16	23.17	-	90.52
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	4,943 (71,187)	5,040 (77,916)	5,419 (68,473)	5,204 (85,920)	5,194 (89,217)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第31期については、平成14年4月1日付で子会社株式会社アイタックを吸収合併したことに伴い、210,160株増加しております。また、平成14年5月20日に1株を1.1株に分割しておりますが、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして算定しております。さらに、平成14年9月20日に有償一般募集したことに伴い、2,000,000株増加しております。
- 第32期については、平成15年9月5日に子会社京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とするため株式交換を行い464,000株増加しております。
また、平成15年11月20日に1株を1.1株に分割し3,318,997株増加しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして算定しております。
- 第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成2年1月1日に株式会社全医研を吸収合併し、病院における医事業務受託を開始し、平成3年9月1日に全国医療事務研究会から診療所における医事業務の移管を受け、当該業務を開始しております。以下、株式会社全医研（昭和58年7月設立）及び全国医療事務研究会（昭和43年12月設立）を含めて現在に至るまでの変遷を記載しております。

年月	事項
昭和43年12月	現 代表取締役会長寺田明彦が個人で医事業務の受託事業を開始し、医事研究センター(現 全国医療事務研究会)を東京都世田谷区に設立。
昭和45年4月	株式会社サンルームは、移動入浴および福祉用具レンタル・販売事業を主目的として株式会社サンルーム（資本金1,000千円）を愛知県豊田市に設立。
昭和46年5月	通学形式での体系的医療事務教育を開始し、現在の当社の医事教育部門の前身である株式会社日本医療事務学院（資本金4,010千円）を東京都千代田区に設立。
昭和47年9月	株式会社東京丸の内出版は、教育事業にかかる学習図書、学術図書の出版を目的として株式会社東京丸の内出版（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和47年10月	全国医療事務研究会が全国的な事業展開を開始（現在の当社診療所・調剤薬局等受託業務部門の前身）。
昭和48年8月	家庭保育に関する知識の普及と保母試験受験準備の教育を目的として、株式会社保育総合学院（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和49年9月	医療事務教育講座(医科)のテキストが、労働省認定教材に指定。
昭和50年8月	株式会社保育総合学院を株式会社ニチイ学館と商号変更。
昭和51年4月	企業体制の強化と事業活動の拡大を図り、医療事務教育を中心に社会教育事業を展開する基盤を築くため、株式会社日本医療事務学院（資本金99,929千円）を吸収合併(合併比率1：1)。
昭和51年4月	株式会社東京丸の内出版は、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和55年8月	全国医療事務研究会とともに47都道府県全てで地方事業拠点を設置し全国営業体制を確立（10支社98支店）。
昭和58年1月	株式会社ニチイシステムサービス（現株式会社日本サポートサービス以下同じ）は、コンピュータおよび通信システムの研究・開発を主目的として株式会社ニチイシステムサービス（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和58年2月	株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和58年7月	公立病院の業務委託増に対応して、株式会社全医研（資本金30,000千円）を東京都千代田区に設立（現在の当社病院受託業務部門の前身）。
昭和62年1月	医療事務オリジナル業務システムを開発し、全国医療事務研究会でマンマシンシステム（コンピュータ持込による業務受託システム）として、診療所の医事業務に導入を開始。
昭和62年3月	医薬品および医薬部外品の販売を主目的として、有限会社サンフラワー薬局（資本金5,000千円）（現株式会社サンメディック）を東京都港区に設立。
昭和63年12月	株式会社ニチイシステムサービスは、上田発送センターを設置。
平成2年1月	当社の育成した人材の病院受託業務部門での有効活用による企業体質の強化を図るため株式会社全医研（資本金171,000千円）を吸収合併（合併比率1：1）。
平成3年9月	病院受託業務部門、診療所・調剤薬局等受託業務部門、教育事業部門を一体化するため、全国医療事務研究会の診療所業務部門を当社へ移管。
平成3年11月	事業拡大による体制整備を図るため、東京本社ビルを設置。
平成4年1月	株式会社サンメディックは、有限会社サンフラワー薬局から商号を株式会社サンメディックに変更。
平成5年5月	株式会社サンメディックは、本店を神奈川県藤沢市に移転。
平成5年7月	ジャーマン・アイリス等の花卉の生産と販売を目的として株式会社エム・アンド・アール（資本金40,000千円）（現株式会社ローリス）を東京都千代田区に設立。

年月	事項
平成5年9月	株式会社ローリスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成6年1月	株式会社ローリスは、株式会社エム・アンド・アールから商号を株式会社ローリスに変更。
平成6年6月	医療事務教育講座（歯科）のテキストが、労働省認定教材に指定。
平成6年12月	医療関連サービス事業の新たな展開として、医療機関の医療用器材の消毒・滅菌業務を開始。
平成7年2月	財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク（マル適マーク）を取得。
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年8月	株式会社東京丸の内出版、株式会社ニチイシステムサービスおよび株式会社ローリスは、本社を東京都千代田区錦町から東京都千代田区猿樂町に移転。
平成10年5月	株式会社サンメディックは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館87%出資子会社となる。
平成10年6月	ヘルスケアスタッフ研修等を目的として、千葉県柏市に総合センター設置。
平成10年6月	株式会社サンメディックは、第三者割当増資（資本金101,000千円）により、株式会社ニチイ学館95%出資となる。また、本店を東京都千代田区に移転する。
平成11年3月	東京証券取引所市場第2部上場。
平成11年5月	株式会社サンルームは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡（株式会社ニチイ学館15%出資）
平成11年7月	株式会社ヘルシーライフサービスを吸収合併。
平成12年3月	株式会社サンルームは、第三者割当増資（資本金171,250千円）により、株式会社ニチイ学館51.5%出資子会社となる。
平成12年3月	京浜ライフサービス株式会社は、第三者割当増資（資本金850,000千円）により、株式会社ニチイ学館50.3%出資子会社となる。
平成12年4月	介護保険制度施行 介護拠点770カ所を全国に設置。
平成12年8月	株式会社サンルームが株式会社たかひこを吸収合併し、商号を株式会社アイタックに変更。株式会社ニチイ学館35.8%出資となる。
平成12年10月	株式会社デベロ介護センターを吸収合併。
平成13年3月	株式会社サンメディックは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成13年9月	医事部門及び介護部門において、ISO9001（2000年度版）の認証を取得する。
平成13年11月	株式会社アイタックは、株式の追加取得により、株式会社ニチイ学館53.97%出資子会社となる。
平成13年12月	株式会社アイタックは、第三者割当増資（資本金396,434千円）により、株式会社ニチイ学館67.71%出資となる。
平成14年4月	株式会社アイタックを吸収合併。 株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社日本サポートサービスに商号変更。
平成14年9月	株式会社東京証券取引所市場第1部に指定替え。
平成15年1月	シルバーサービス株式会社を吸収合併。
平成15年9月	京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とするため株式交換を行い、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成16年8月	株式会社サンメディックは、第三者割当増資（株式会社ニチイ学館引受）を行い、資本金151,000千円となる。
平成17年7月	株式会社ニチイパワーバンクは、株式会社パワーバンクに商号変更。
平成17年9月	株式会社サンメディックの株式を株式会社ファーマホールディングに譲渡する。
平成19年1月	レハティームジャパン株式会社は、株式会社ニチイケアネットに商号変更。
平成19年3月	株式会社パワーバンクを会社清算。
平成19年3月	「10支社」体制を「18営業統括部」体制へ再編。また、「98支店」体制を「47教育事業基幹支店」、「96医療関連事業支店」、「96ヘルスケア事業支店」体制へ再編。

3【事業の内容】

当社企業グループは、株式会社ニチイ学館および子会社12社、関連会社1社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅介護サービス（訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。教育事業は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした教育事業等を行っております。その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等を展開しております。

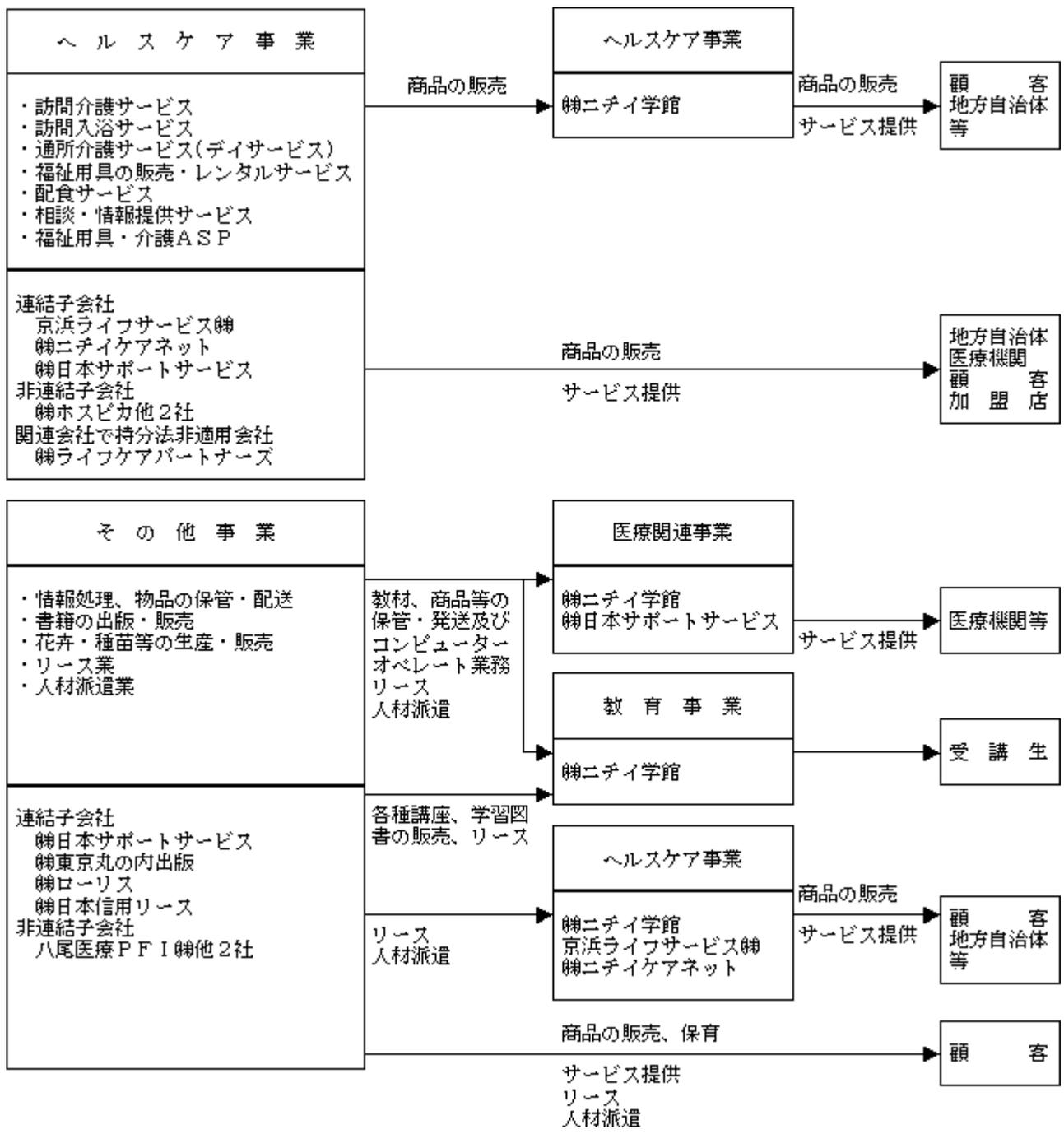
当社企業グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等	当社 ㈱日本サポートサービス
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等	当社 京浜ライフサービス㈱ ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等	当社
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ローリス ㈱日本信用リース

(注) ① ㈱パワーバンクについては、平成19年3月27日に清算いたしました。

② レハティームジャパン㈱は平成19年1月1日付にて㈱ニチイケアネットに社名変更いたしました。

前記の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社東京丸の内出版	東京都千代田区	20,000	書籍の出版・販売	100	役員の兼任1名	教材の仕入 印刷物の購入及び 企業広告
株式会社日本サポートサービス	東京都千代田区	20,000	情報処理 物品の保管・配送 人材派遣	100	—	情報管理の委託 配送委託 人材派遣
株式会社ローリス	東京都千代田区	40,000	花卉・種苗等の生産販売	100	役員の兼任2名	消耗品の購入
京浜ライフサービス株式会社	東京都大田区	850,000	訪問入浴サービス	100	役員の兼任2名	—
株式会社ニチイケアネット	東京都千代田区	220,000	介護用品の販売	93.2	役員の兼任5名	介護用品の仕入
株式会社日本信用リース	東京都千代田区	100,000	リース業	70.0	役員の兼任3名	リース取引

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
医療関連事業	1,590	(56,867)
ヘルスケア事業	3,004	(32,673)
教育事業	638	(43)
その他事業	68	(883)
全社（共通）	222	(26)
合計	5,522	(90,492)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,194 (89,217)	40.8	6.4	3,297,489

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格や原材料価格の高騰など、先行きに不透明感も漂うところとなりましたが、企業業績が堅調に推移したことから、設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、引き続き回復基調を辿りました。

医療・介護業界を取り巻く市場環境は、社会保障制度を持続可能なものとするため、公的諸制度の抜本的な見直しが進められており、平成18年4月には、介護保険制度発足以来初めてとなる本格的な制度改正が実施され、介護事業者にとって、経営の大きな舵取りを迫られるものとなりました。

同時実施された診療報酬・介護報酬改定では、そのマイナス改定により市場が受けたインパクトは改定率以上に厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社企業グループでは、全国規模でのネットワーク力を生かした営業活動、TVCMを中心とするメディアミックス手法を取り入れた積極的な販売促進等を実施してまいりました。

また、制度改革や景気動向等の市場環境の変化にいち早く対応するため、平成18年10月、既存事業の強化や新サービスの開発等、中期事業戦略の具現化を推進する「情報・戦略本部」を設置し、新たなサービスメニューの開発・インフラ整備を進めております。

売上高につきましては、前連結会計年度からのグループ再編による連結子会社の売却・清算や、介護保険制度改定等の影響、教育事業における受講生数の減少等もあり、減収となりました。

利益面につきましては、介護報酬体系の見直しの影響や、受講生の利便性を追求した教室展開の実施及び広告宣伝への投資の効果が限定的となったことから、当連結会計年度は、先行費用の増加により、厳しい結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高総額は202,549百万円（前年同期比1.8%減）となり、経常利益は2,709百万円（前年同期比47.7%減）、当期純利益は774百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(医療関連事業部門)

医療関連事業においては、サービスの拡充を図り、1医療機関あたりの売上拡大を推進するとともに、医療制度の動向にあわせた、DPC対象病院・DPC準備病院への支援サービスや、地域医療連携室等に対する積極的な営業強化を行い、新規業務受託推進に取り組みました。

また、人材への投資として、待遇改善を含めたキャリアアップ制度の導入を開始し、教育事業と連携した人材供給体制の強化を進めるなど、人材の確保・獲得施策にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は110,956百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益10,824百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(ヘルスケア事業部門)

ヘルスケア事業においては、平成18年4月より実施された介護保険制度改革に対応するため、平成17年より介護予防サービス機能を追加した複合型介護施設「多機能型ケアセンター」の全国展開を積極的に推進し、利用者に対する予防サービスの理解促進とサービス提供に取り組んでまいりました。

しかしながら、自治体が運営する「地域包括支援センター」の稼動状況が緩やかであり、軽介護度利用者の新予防給付への移行状況に比べ、予防サービス利用者数の伸びが限定的であったため、訪問介護サービス、通所介護サービスの利用者数に大きな影響を及ぼすところとなりました。

また、同時に行われた介護報酬改定でも、在宅介護報酬は平均で1%引下げられ、特に在宅軽度報酬は平均で5%の引下げとなり、在宅軽度利用者が多い当社に影響を及ぼしました。

当連結会計年度における売上高は78,027百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益1,820百万円（前年同期比9.5%減）となりましたが、施設向け人材派遣サービスを中心とした保険外サービスでは、順調に契約件数が増加する等、その売上高は引き続き増加基調を辿りました。

(教育事業部門)

教育事業においては、医療関連事業とヘルスケア事業の人材供給を支える基幹事業であることから、TVCMによる企業ブランドの認知度向上を図ると同時に、新聞・雑誌・WEBサイトでのイメージを連動させた訴求力の高い広告展開を実施し、販促活動を強化してまいりました。

また、受講生の利便性向上を目指したカリキュラムの改訂や教室運営も実施し、サービスの拡充を推進してまいりました。

しかしながら、ホームヘルパー資格の先行き不透明感や他業種における雇用環境の改善等により、主力講座である「医療事務講座」「ホームヘルパー2級講座」の受講生数は減少となり、当連結会計年度における売上高は12,469百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失1,709百万円（前期営業損失2,419百万円）となりました。

(その他事業部門)

その他事業においては、福祉用具のリース業、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の生産・販売等を展開しております。

現在、当社企業グループでは、事業強化と新事業・サービスへの取り組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しており、その一環として株式会社パワーバンクを清算いたしました。

当連結会計年度における売上高は1,095百万円（前年同期比78.9%減）、営業利益254百万円（前年同期比508.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,570百万円となり、前年同期と比べ2,820百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は2,656百万円（前連結会計年度は6,672百万円の増加）となりました。

これは、主としてヘルスケア事業部門においては介護保険制度改定等の影響、教育事業部門においては受講生の利便性を追求した教室展開の実施やTVCM等の広告宣伝費などの投資効果が限定的となったことから、営業利益は2,635百万円（前連結会計年度は4,990百万円）となったこと、また、前連結会計年度からのグループ再編による子会社の清算などにより、税金等調整前当期純利益が2,230百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は1,090百万円（前連結会計年度は5,538百万円の減少）となりました。

これは、主としてデイサービスセンター等の設置（新設14カ所、既存48カ所）965百万円及びヘルパーステーションの設置199百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は4,386百万円（前連結会計年度は7,385百万円の増加）となりました。

これは、主として無担保社債の発行11,000百万円を行い、短期借入金（コミットメントライン設定契約の実行分）の全額返済を行ったことなどによるものであります。

2【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
医療関連事業 (千円)	110,956,722	102.7
ヘルスケア事業 (千円)	78,027,908	98.3
教育事業 (千円)	12,469,297	91.7
その他事業 (千円)	1,095,168	21.1
合計 (千円)	202,549,097	98.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、「生活者の健康と福祉に貢献する」という経営理念のもと、医療関連・介護・教育という生活に密着した分野において、以下の3つのミッションを通じ、豊かな人間生活の向上と社会の進歩・発展に貢献できる企業、信頼され選ばれる企業となることを目指しております。

ニチイのミッション

- ① 医療関連で、医療機関の安定した経営を支援する。
- ② 介護で、一生不安なく暮らせる環境をつくる。
- ③ 教育で、人が豊かに成長し続けていくことを応援する。

また、「企業の社会的責任の遂行」、「企業倫理の遵守」、「コーポレートブランドの価値向上」を重視した企業活動を徹底していくことで、「株主」をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係が継続していくものと認識しております。

そのため、各組織や従業員一人ひとりの自律性向上とコンプライアンスの徹底を図るとともに、『やさしさを、私たちの強さにしたい。』をブランドスローガンに、企業価値の最大化を積極的に図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループでは、人材サービスを提供する事業であること、事業展開する医療・福祉分野が今後も市場拡大を期待できること、株主価値向上を重視するという観点から、長期ビジョンとして以下の3点を掲げております。

- ① 売上高前年対比 (伸長率) → 2桁成長の達成
- ② 売上高営業利益率 → 8%以上の達成
- ③ ROE (自己資本利益率) → 15%以上の達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の急速な少子高齢化の進行に伴う人口減少社会を迎えるにあたり、当社企業グループは、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応できる強固な企業体質を確立するため、事業成長戦略及び組織改革に取り組んでおります。

事業成長戦略においては、各事業において、既存事業の強化、業容拡大、将来事業の創出に取り組んでおり、平成18年9月16日付で「情報・戦略本部」を神戸ポートアイランドセンターに新設し、新サービス、新商品開発に着手しております。

組織改革においては、当社企業グループの経営基盤の強化に向け、子会社の再編・統合、グループ間における事業譲渡等を進めるとともに、平成19年3月26日付で、平成16年より進めてきた「組織改革」の集大成として、当社の支店体制を「教育事業」、「医療関連事業」、「ヘルスケア事業」の各事業に特化した新特化型支店体制に移行し、支社体制も18のエリアごとに地域営業を推進・管理する営業統括部体制に改編いたしました。

この改革により、集中力を発揮できる支店組織と競争力のある地域体制を確立することで、業績の追求とサービス品質の向上を実現いたします。

また、平成19年4月1日より、グループ内に複数存在した「ニチイ学館」、「アイリスケアサービス」等のブランド名称を「ニチイ」に統合し、コーポレートブランドの価値向上を目指した企業活動に取り組んでおります。

これらの経営戦略を包括的に実行することで、当社企業グループの将来構想を具現化するとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(医療関連事業部門)

平成18年の医療法、健康保険法改正等をはじめとした医療制度改革は、平成19年4月より具体策が実現される予定であり、今後更に加速することが予想されます。

また、わが国では「地域分権」を目指した方向で政策の検討が行われており、医療制度改革においてもこの流れにあるため、医療機関では、地域における機能分担、連繫強化が更に求められる等、医療機関は様々な環境変化に対応できる効率的な医業経営が求められております。

当社企業グループでは、各医療機関の様々な問題点を適切に対処するため、人材供給の安定化・人材活性の向上を目指し、人材育成の強化を推進してまいります。

また、中長期的な事業戦略として、医療機関のIT化に向けたシステム関連サービスの拡充や、スタッフ技能の高度化による高付加価値サービス等の「医業経営支援サービス」の積極的な開発・提供を行ってまいります。

(ヘルスケア事業部門)

平成18年4月の改革では、「予防給付の導入」、「居住費の一部徴収」、「規制の強化と効率化」が実施され、介護事業者は新たな制度への対応、事業モデルの再構築が急務となっております。

また、団塊の世代が全て65歳以上になる2015年に向けて2009年、2012年に更に段階的に改革が進められる予定であり、当社においては長期的視野に立った戦略の策定に取り組んでおります。

介護保険サービスの拡充・質の向上と、介護保険外の自費サービスや障害福祉サービス等の開発・提供を進めるとともに、地域社会や異業種企業と連携した付加価値サービスの創造に積極的に取り組み、事業拡大を推進してまいります。

(教育事業部門)

平成17年における介護・福祉サービス従事者数は約328万人であり、平成5年の約71万人から約4.6倍に増加しております。

また、今後も少子高齢社会の進展により、介護・福祉サービス分野の従事者の増加が予想されております。(厚生労働省資料より。介護・福祉サービスとは、老人分野、障害者分野、児童分野、その他とされています)

当社の教育事業は、医療・介護分野を中心とした12講座を開講しており、介護・医療分野の人材育成に取り組んでおります。

また、「教育から就業」という独自のビジネスモデルを基に、当社事業への人材供給を行う基幹事業であるため、当社認知度の向上および人材供給体制の強化を図るべく、TVCMやネット広告といったレスポンス実績の高い広告媒体への重点広告を実施するとともに、受講生の利便性を追及した教室展開を進め、広告戦略と連動させた量的拡大施策を推進しております。

今後も、主力講座である医療事務講座やホームヘルパー研修講座等の更なる拡充とともに、介護福祉士関連講座等、付加価値の高い講座の開発・提供を積極的に推進し、当社事業を担う人材の獲得と医療・福祉業界の雇用の活性化に寄与してまいります。

(その他事業部門)

当社企業グループでは、医療・福祉関連サービスにおける当社の経営資源を活かし、「福祉用具卸業・福祉用具リース業」、「医療・福祉分野の出版事業」等のサポート事業を展開しております。

福祉用具卸業・福祉用具リース業は、福祉用具市場における商品流通の活性化を図り、医療・介護環境の充実を図る役割を担っております。

出版事業は、医療・福祉関連の専門誌発行や教育事業の教本出版などを通して、専門的な最新情報を提供し、人材の質的レベルの向上に貢献しております。

今後も、当社企業グループの企業価値の拡大を図るべく、最適な組織形態によるグループ戦略を実現してまいります。

平成18年12月27日、東京都より当社の訪問介護事業所及び居宅介護支援事業所3箇所において、人員配置や介護報酬請求について指導及び業務改善勧告を受けました。

皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。

当社では、この度の指導を真摯に受け止め、深く反省するとともに、より一層の介護事業の管理体制を強化することで、適切な事業所運営の徹底を図ってまいります。

本件につきましては、指導後速やかに改善し、改善報告書を提出し東京都より「改善済」の承認を頂いておりますが、当社では、再発防止にむけ、事業所における制度運営基準の徹底を図っております。

また、全都道府県にて、社内で作成した自己評価票を用い、法令基準に沿った運営状況の再点検を実施しております。

かかる事態を起さぬよう、コンプライアンス体制を強化し、全社を挙げて再発防止と信頼回復に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下は、当社企業グループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。

当社企業グループでは、これらのリスクの分散、認識を行うことで、リスクの軽減を図っておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

また、外部要因やリスク要因として具体化する可能性が低いとみられる事項につきましても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項について積極的な情報開示の観点から開示しております。

下記内容は、当期連結会計年度末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 事業に関するリスク

①医療関連事業について

当社企業グループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革（健康保険法改正法第2条2項）に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。

医療機関においてサービス提供を行っている当社企業グループにおいても、診療報酬改定率、医療保険制度改革の内容により、当社の契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

②ヘルスケア事業について

当社企業グループのヘルスケア事業は、約9割が公的介護保険法内のサービスであり、介護保険制度や介護報酬の見直しが売上・利益に大きな影響を及ぼすことがあります。

これらのサービスは、介護保険法（平成9年12月7日法律第123号）をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。

なお、5年毎に制度全般の見直し（介護保険法附則第2条）、3年に1度介護報酬の見直しが定められております。

平成18年4月の介護保険法改定では、予防重視型への転換に伴い「新予防給付」・「地域支援事業」が創設され、また、要介護者が住み慣れた地域で継続して生活することを支援する「地域密着型サービス」が創設されています。

今後も、制度や報酬の改定により、当社ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

③教育事業について

当社教育事業の主力講座であるホームヘルパー研修講座は、厚生労働省令第23号「訪問介護員に関する省令」による規制を受けており、各都道府県への指定申請を行うことが義務付けられています。

将来的にホームヘルパー養成研修は、介護職員基礎研修に一元化されることが予定されており、当講座の売上・収益に影響を及ぼす可能性があります。

④その他事業

福祉用具のリース事業は、金利の動向、リース取引に係る会計基準の改訂、税制度改正等により、当事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 内部管理体制に関するリスク

当社企業グループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。

しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生する可能性がある場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

①個人情報に関するリスク

当社企業グループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。

当社企業グループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規定の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故に関するリスク

当社企業グループは、地震や津波等の大規模な自然災害が起こった場合、スタッフ及び当社施設が稼働できない状況になると考えられます。

その結果、当社利用者がサービスを受給できなくなる場合、当社売上が減少し、特別費用の発生も考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては「第2 事業の概況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

① 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、42,464百万円（前連結会計年度末残高は45,242百万円）となり、2,778百万円（前連結会計年度比6.1%減）減少いたしました。

減少の主な要因は、短期借入金の返済などにより現金及び預金が前連結会計年度に比べ2,684百万円減少したこと、介護保険制度の見直し等による売上高の減少に伴い売掛金が1,218百万円減少したこと、また、当社のたな卸資産評価損274百万円などによりたな卸資産が468百万円減少したことなどによるものであります。

また、増加の要因は、繰延税金資産が883百万円、その他が679百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、49,650百万円（前連結会計年度末残高は52,655百万円）となり、3,004百万円（前連結会計年度比5.7%減）減少いたしました。

減少の主な要因は、当社のデイサービスセンター等の拠点の設置などにより1,499百万円増加しましたが、減価償却費や減損損失などの計上により有形固定資産が641百万円減少したこと、当社の基幹業務システム購入によりソフトウェア仮勘定が200百万円増加し、ソフトウェア及びのれんがそれぞれ186百万円及び210百万円減少したことにより無形固定資産が191百万円減少したこと、また、当社グループ会社再編による子会社の清算などにより、繰延税金資産及びその他がそれぞれ1,782百万円及び1,849百万円減少し、貸倒引当金が1,805百万円減少したことにより投資その他の資産が2,171百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、31,375百万円（前連結会計年度末残高は42,567百万円）となり、11,192百万円（前連結会計年度比26.3%減）減少いたしました。

減少の主な要因は、無担保社債（11,000百万円）の発行により短期借入金（コミットメントライン設定契約実行分）を全額返済したことなどから短期借入金が12,661百万円減少し、1年以内償還予定社債が3,808百万円増加したこと、また、未払法人税等が1,920百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,492百万円（前連結会計年度末残高は3,038百万円）となり、5,453百万円（前連結会計年度比179.5%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、社債が5,288百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、52,247百万円（前連結会計年度末の資本は52,159百万円）となり、88百万円（前連結会計年度比0.2%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、当連結会計年度から少数株主持分が純資産の部となったことにより150百万円増加したことによるものであります。

減少の主な要因は、利益剰余金が37百万円減少し、その他有価証券評価差額金が20百万円減少したことによるものであります。

② 経営成績

当連結会計年度における売上高は202,549百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は2,635百万円（前年同期比47.2%減）、経常利益は2,709百万円（前年同期比47.7%減）、当期純利益は774百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

売上高につきまして、前連結会計年度に比べ3,673百万円（前年同期比1.8%減）減少した主な要因は、前連結会計年度からのグループ企業再編による連結子会社の売却・清算、介護保険制度改定等の影響及び教育事業における受講生数の減少等などによるものであります。

売上原価は163,310百万円（前年同期比1.1%減）となり、前連結会計年度に比べ1,863百万円減少しましたが売上原価率は80.6%（前連結会計年度は80.1%）と0.5%増加いたしました。また、販売費及び一般管理費は36,602百万円となり、前連結会計年度に比べ544百万円増加し販売費及び一般管理費率は18.1%（前連結会計年度は17.5%）と0.6%増加いたしました。

主な要因は、以下のとおりであります。

医療関連事業においては、サービスの拡充を図り、1医療機関あたりの売上拡大を推進するとともに、医療制度の動向にあわせ積極的な営業強化を行い、新規業務受託推進に取り組み、売上高は前連結会計年度に比べ2,869百万円（前年同期比2.7%増）増となりましたが、人材への投資として、待遇改善を含めたキャリアアップ制度の導入を開始し、教育事業と連携した人材供給体制の強化を進めるなど、人材の確保・獲得施策にも取り組んでまいりました結果、営業利益は10,824百万円と613百万円（前年同期比5.4%減）減少し営業利益率は9.8%（前連結会計年度は10.6%）となりました。

ヘルスケア事業においては、介護保険制度改革に対応するため、介護予防サービス機能を追加した複合型介護施設「多機能型ケアセンター」の全国展開を積極的に推進しましたが、予防サービス利用者数の伸びが限定的であったため、訪問介護サービス、通所介護サービスの利用者数に大きな影響を及ぼしました。また、同時に行われた介護報酬改定でも、在宅介護報酬は平均で1%引下げられ、特に在宅軽度報酬は平均で5%の引下げとなり、在宅軽度利用者が多い当社に影響を及ぼしました。その結果、売上高は1,319百万円（前年同期比1.7%減）減少し、営業利益は1,820百万円と190百万円（前年同期比9.5%減）減少し営業利益率は2.3%（前連結会計年度は2.5%）となりました。

教育事業においては、TVCMによる企業ブランドの認知度向上を図ると同時に、新聞・雑誌・WEBサイトでのイメージを連動させた訴求力の高い広告展開を実施し、販促活動を強化してまいりました。また、受講生の利便性向上を目指したカリキュラムの改訂や教室運営も実施し、サービスの拡充を推進してまいりましたが、ホームヘルパー資格の先行き不透明感や他業種における雇用環境の改善等により、主力講座である「医療事務講座」「ホームヘルパー2級講座」の受講生数は減少となり、売上高は1,124百万円（前年同期比8.3%減）減少し、営業損失1,709百万円（前連結会計年度は営業損失2,419百万円）となりました。

その他事業においては、グループ企業再編による連結子会社の清算・売却による売上高の減少、また、介護保険制度改定等の影響によるリース売上の減少などにより、売上高は4,099百万円（前年同期比78.9%減）減少しましたが、営業利益は254百万円と213百万円（前連結会計年度は営業利益41百万円）増加し、営業利益率は23.3%（前連結会計年度は0.8%）となりました。

経常利益率は、社債を発行したことにより社債利息、社債発行費の増加及び教室解約に伴う差入保証金解約損の計上などにより1.3%（前連結会計年度は2.5%）となりました。

税金等調整前当期純利益率は、たな卸資産評価損や連結子会社の清算に伴うリース解約損の計上などにより、1.1%（前連結会計年度は0.9%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

（次期の見通しについて）

「医療関連事業」におきましては、医療機関の経営環境が大きく変化する中、医療機関のニーズも多様化しており、引き続きサービスの拡充を推進いたします。

また、受託業務の契約金額の適性化を図るべく、受託医療機関との契約内容の見直しを提案してまいります。

今後の成長戦略につきましては、診療報酬・介護報酬改訂における両報酬の相互調整や療養病床の削減等による医療・介護の連携強化の必要性が高まるなか、地域医療連携室の受託、在宅療養支援診療所との連携を積極的に行うこと、病院PFI事業の拡大やDPC導入へのサポートサービスの展開、更には医療機関のIT化に対する効率的な医業経営を支援できるサービスの開発・提供を本格化してまいります。

「ヘルスケア事業」におきましては、要介護者増加による訪問介護、通所介護等の既存拠点の量的拡大を図ります。

今後は、介護保険制度改定に伴う、軽度要介護者の新予防給付へのシフトが一巡することから、サービス利用者数は緩やかながら、確実に増加することが予想されます。

当社では、圧倒的な規模のサービスインフラを最大限に活かし、予防プログラムの効果実績と対応力を各自治体や利用者に訴求することで、地域支援事業の受託や予防サービスの新規利用者の獲得を図ってまいります。

福祉用具貸与・販売サービスにおいては、介護保険制度改定により保険対象外となった軽度の利用者に対し、保険外価格レンタルサービスを提供していくことで、売上の確保と継続的な利用者の獲得に繋げるとともに、福祉用具卸事業を連結子会社である株式会社ニチイケアネット（旧レハティームジャパン株式会社）に事業譲渡することでグループ内における業務効率の向上とサービス提供体制の強化を図ってまいります。

また、医療機関・介護施設向けヘルパー派遣を中心とした保険外サービスの拡大と新たな自費サービスの開発・提供を促進し、売上の拡大と利益確保に取り組んでまいります。

「教育事業」におきましては、レスポンス率の高い広告媒体を中心としたメディアミックスでの広告展開と、利便性を追求した教室運営・カリキュラム改定を推進することで、受講生の獲得に努めてまいります。

また、特化型支店体制下における1支店あたりの事業展開エリアを見直し、効率的な教室展開を実施することで事業効率の改善を推進してまいります。

今後も、高齢社会の進展により、医療・介護分野の資格取得ニーズは安定的に推移することが予想されることから、「介護職員基礎研修」講座や新たな介護関連講座の開発に注力することで、教育事業の量的拡大と質的向上に努めてまいります。

「その他事業」におきましては、今後もコア・コンピタンスである医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業の3事業との連携や相乗効果が発揮しやすいグループネットワークを確立することで、グループ経営に貢献してまいります。

平成20年3月期につきましては、上記セグメントごとの事業戦略に加え、教育、医療、ヘルスケアの各事業ごとに支店を設置し、営業の強化と収支の管理を強化してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、9,570百万円となり、前年同期と比べ2,820百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,230百万円となり、売上債権が1,135百万円減少し、仕入債務が591百万円減少したこと、また、たな卸評価損等の特別損失が前連結会計年度に比べ減少したことから、法人税等支払前のキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,825百万円減少し5,296百万円となりました。法人税等の支払額は2,592百万円となり、2,656百万円（前連結会計年度は6,672百万円の増加）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、デイサービスセンター等の設置（新設14カ所、既存48カ所）965百万円及びヘルパーステーションの設置199百万円などにより、1,090百万円（前連結会計年度は5,538百万円の減少）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、無担保社債の発行11,000百万円を行い、短期借入金（コミットメントライン設定契約の実行分）の全額返済を行ったこと、無担保社債の償還による支出1,904百万円があったこと、また、提出会社の配当金の支払いによる支出769百万円などがあり、4,386百万円（前連結会計年度は7,385百万円の増加）の減少となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第34期 平成18年3月期	第35期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.2	81.3
債務償還年数 (年)	2.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	114.5	31.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、主としてデイサービスセンター等（新設14ヶ所、既存48ヶ所やヘルパーステーションの拠点の拡充を図るなど、当連結会計年度の設備投資額は1,678,334千円（差入保証金含む）となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 及び教育事業	統括業務施設	673,796	10,220	3,549,553 (610.37)	27,783	4,261,353	406 [22]
本社別館ビル (東京都千代田区)	当社グループ 管理業務	賃貸施設	18,788	—	475,174 (331.40)	1,562	495,525	18 [2]
猿楽町ビル (東京都千代田区)	当社グループ 管理業務	賃貸施設	155,176	—	1,509,820 (163.06)	253	1,665,250	—
アイリスケアプラザ柏 (千葉県柏市)	ヘルスケア事 業	デイサービス 設備	580,621	—	—	2,729	583,351	15 [68]
総合センター (千葉県柏市)	管理業務	研修施設	157,233	—	1,095,472 (4,631.01)	3,169	1,255,875	1 [6]
神戸ポートアイランドセ ンター (兵庫県神戸市)	医療関連事業	メディカルモ ール、医療関 連業務ショール ーム等	3,123,113	—	—	119,986	3,243,100	9 [1]
	ヘルスケア事 業	福祉用具展 示、介護施設 (デイサービ スセンター・ グループホー ム等)、モデ ル展示場						
	教育事業	研修室等						
	管理業務	賃貸施設						

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であり、差入保証金を含んでおります。

2. 上記設備のうち、猿楽町ビルの一部を㈱東京丸の内出版他に賃貸しており、本社別館の一部を㈱ローリス他に賃貸しております。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱日本サポート サービス	上田情報流通セ ンター (長野県上田 市)	物品の保 管・発送業 務	教材発送セ ンター	92,360	—	160,000 (10,930.27)	287	252,647	12 [38]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(%)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社(注1)	東京都千代田区	—	基幹系/事業系システム開発費	2,009,520	200,000	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成20年10月	—
合計	—	—	—	2,009,520	200,000	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、経営分析の精度向上と業務の効率化を目的として、基幹系および事業系の新システム開発に着手し、新規に設備投資計画を追加いたしました。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,508,976	36,508,976	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	36,508,976	36,508,976	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,250	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	247,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	5,746円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,746円 資本組入額 2,873円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 新株予約権を譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月1日 (注) 1.	210,160	27,951,814	10,508	6,153,790	1,189,526	8,584,814
平成14年5月20日 (注) 2.	2,774,165	30,725,979	—	6,153,790	—	8,584,814
平成14年9月20日 (注) 3.	2,000,000	32,725,979	5,780,000	11,933,790	5,776,600	14,361,414
平成15年9月5日 (注) 4.	464,000	33,189,979	—	11,933,790	901,333	15,262,748
平成15年11月20日 (注) 5.	3,318,997	36,508,976	—	11,933,790	—	15,262,748

(注) 1. 吸収合併

被合併会社 株式会社アイタック

合併比率 株式会社アイタック普通株式1株につき当社普通株式1株の割合

2. 株式分割(無償交付) 1株につき1.1株

3. 有償一般募集

発行株式数 2,000,000株

発行価格 5,778.30円

資本組入額 2,890円

4. 株式交換

京浜ライフサービス株式会社を当社の完全子会社とするため、京浜ライフサービス株式会社株式1株につき当社株式5.8株の割合をもって割当交付

5. 株式分割(無償交付) 1株につき1.1株

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	30	182	121	10	20,503	20,898	—
所有株式数(単元)	—	78,436	3,363	69,090	75,298	46	134,476	360,709	438,076
所有株式数の割合 (%)	—	21.75	0.93	19.15	20.88	0.01	37.28	100	—

(注) 1. 自己株式1,287,351株は「個人その他」に12,873単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ47単元及び12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子2-13-2-1107	6,495	17.79
寺田 明彦	東京都大田区	4,777	13.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,312	9.07
ザチューズマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	2,004	5.49
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,772	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	807	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	803	2.20
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	770	2.10
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリ्यूエスタックスエグゼンプテドペンションファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	668	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	619	1.69
計		22,031	60.34

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,287千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,312千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 807千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 688千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,287,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,783,600	347,836	—
単元未満株式	普通株式 438,076	—	—
発行済株式総数	36,508,976	—	—
総株主の議決権	—	347,836	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株 (議決権の数47個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁 目9番地	1,287,300	—	1,287,300	3.52
計	—	1,287,300	—	1,287,300	3.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

- ① 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名及び従業員586名、子会社の取締役11名、監査役1名及び従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月29日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合または当社もしくは当社の関係会社の従業員が定年退職した場合には、この限りではない。 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件は、本総会以後に開催される取締役会決議による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 本新株予約権1個あたりの新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、目的たる株式の数1株あたりの新株予約権の行使に際して払込をすべき金額(以下「1株あたり払込金額」という。)に目的たる株式の数を乗じた金額とします。

1株あたり払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日は除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下単に「終値」という。)の平均値たる金額(1円未満の端数切上げ)とします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,202	6,370,269
当期間における取得自己株式	318	672,174

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	400	1,845,752	16	73,752
保有自己株式数	1,287,351	—	1,287,653	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に応じた積極的かつ安定的な配当の継続を基本方針としております。

この基本的な考え方に基づき、各事業の成長力及び資金需要を考慮して、株式分割の実施を含めた配当政策を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、当期は1株当たり配当金は据置き22円の配当（普通配当22円）を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に柔軟に対応し競争力を高め、収益構造の改革・体制の革新・営業の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	774,875	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	8,280	6,730 □6,010	5,950	3,680	2,920
最低(円)	5,000	5,020 □5,830	2,750	2,310	1,610

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年9月2日より東京証券取引所市場第一部、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,867	1,750	1,871	1,840	2,400	2,490
最低(円)	1,610	1,638	1,731	1,715	1,805	2,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		寺田 明彦	昭和11年4月23日生	昭和43年12月 医事研究センター設立（現 全 国医療事務研究会） 昭和46年5月 株式会社日本医療事務学院（昭 和51年4月当社に吸収合併）設 立 代表取締役社長 昭和48年5月 株式会社東京丸の内出版代表取 締役社長（現任） 昭和48年8月 株式会社保育総合学院（現 株 式会社ニチイ学館）設立 代表 取締役社長 昭和49年7月 財団法人日本医療教育財団理事 （現任） 昭和58年7月 株式会社全医研（平成2年1月 当社に吸収合併）設立 代表取 締役社長 平成10年10月 ナウ・ネット株式会社（現 株 式会社ニチイケアネット）代表 取締役会長（現任） 平成11年6月 日本在宅サービス事業者協会会 長（現 有限責任中間法人日本 在宅介護協会）（現任） 平成11年12月 株式会社日本信用リース代表取 締役社長 平成12年3月 京浜ライフサービス株式会社代 表取締役会長 平成12年5月 株式会社サンメディック（平成 17年9月 売却）取締役会長 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取 締役会長（現任） 平成15年8月 京浜ライフサービス株式会社代 表取締役社長（現任） 平成17年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	4,777
代表取締役社 長		森 嶺	昭和17年6月5日生	昭和41年4月 株式会社三和銀行（現 株式会 社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和50年1月 同行国際融資部（東京）課長代 理 昭和53年10月 同行ロンドン支店長代理 昭和58年5月 同行東京営業本部第3部次長 昭和60年7月 同行東京営業本部第5部長 昭和62年6月 三和インターナショナルファイ ナンスリミテッド（香港）社長 平成3年11月 株式会社三和銀行（現 株式会 社三菱東京UFJ銀行）神田支 店長 平成6年6月 同行取締役新宿新都心支店長 平成9年5月 同行常務取締役ニューヨーク支 店長 平成12年4月 同行専務執行役員ニューヨーク 支店長 平成13年4月 U F J アセットマネジメント株 式会社（現 MU投資顧問株式 会社）取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副社長		谷治 一好	昭和22年10月20日生	昭和45年4月 株式会社マルコ製菓入社 昭和47年11月 株式会社日本医療事務学院（昭和51年4月当社に吸収合併）入社 平成2年1月 当社常務取締役企画開発部担当 平成9年5月 当社専務取締役管理本部長 平成13年4月 当社取締役副社長広報室・経営企画室・管理本部・情報システム本部・経理本部・監査室担当 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取締役社長（現任） 平成15年5月 当社代表取締役副社長（現任） 平成16年10月 当社経営企画本部担当 平成17年6月 当社グループ企業経営管理室担当	(注) 3	55
専務取締役	事業推進担当	寺田 大輔	昭和43年8月10日生	平成4年9月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室次長 平成10年6月 当社取締役 平成10年8月 当社広報室長 平成13年10月 当社ヘルスケア事業本部長 平成14年5月 株式会社ローリス代表取締役社長（現任） 平成14年10月 当社常務取締役 平成16年4月 当社事業経営本部長 平成18年3月 当社神戸ポートアイランドセンター担当 平成18年4月 当社専務取締役（現任） 平成19年3月 当社事業推進担当（現任）	(注) 3	136
常務取締役		黒野 庄一	昭和31年7月12日生	昭和54年4月 株式会社サンルーム（平成12年8月株式会社たかひこと合併し、株式会社アイタックに社名変更、平成14年4月当社に吸収合併）入社 平成元年5月 同社取締役 平成10年5月 同社代表取締役 平成14年4月 当社執行役員ヘルスケア事業統括本部長 平成14年6月 当社取締役 平成14年10月 当社常務取締役（現任）ヘルスケア事業本部福祉用具担当 平成15年2月 当社物流本部長兼物流業務部長 平成15年5月 当社ヘルスケア事業本部物流業務部長 平成16年6月 レハティームジャパン株式会社（現 株式会社ニチイケアネット）代表取締役社長（現任）	(注) 3	9
常務取締役	医療関連事業本部長	山田 淑子	昭和27年7月9日生	昭和48年4月 株式会社可久信入社 昭和56年2月 当社入社 平成5年4月 当社東日本事業本部長 平成6年6月 当社取締役 平成12年7月 当社第一統括本部長 平成16年4月 当社北海道・東北地区担当 平成16年10月 当社営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役（現任） 平成19年3月 当社医療関連事業本部長（現任）	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務・人事 本部長兼人 事部長	金井 進	昭和23年7月3日生	平成8年7月 株式会社ヘルシーライフサー ビス入社 平成9年6月 同社取締役総務部長 平成11年6月 当社取締役（平成11年7月当社 に株式会社ヘルシーライフサー ビスが吸収合併されたことによ る） 平成11年7月 当社管理本部長補佐兼人事部長 平成15年5月 当社管理本部長兼人事管理部長 平成16年4月 当社社長室担当 平成16年10月 当社事業管理本部長 平成18年4月 当社常務取締役（現任） 平成18年12月 当社総務・人事本部長兼人事部長 （現任）	(注) 3	4
取締役	経理本部長 兼経理部長	寺田 孝一	昭和26年12月11日生	昭和49年4月 株式会社ヤナセ入社 平成4年2月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役（現任） 平成10年1月 当社管理本部長兼経理部長 平成12年4月 当社経理本部長兼経理部長 平成13年4月 当社経理本部長 平成16年4月 当社経理本部長兼経理部長（現 任）	(注) 3	109
取締役	介護事業担 当	北村 俊幸	昭和30年8月23日生	昭和60年2月 株式会社ヘルシーライフサー ビス入社 平成11年7月 当社入社（当社に株式会社ヘル シーライフサービスが吸収合併 されたことによる） 当社ヘルスケア事業統括本部介 護事業本部長補佐兼介護事業部 長 平成12年4月 当社介護事業本部長 平成12年6月 当社取締役（現任） 平成13年10月 当社マーケティング本部長兼H Cマーケティング部長 平成15年5月 当社ヘルスケア事業本部介護事 業部長 平成16年4月 当社事業経営本部事業部担当 平成16年10月 当社介護事業担当（現任）	(注) 3	0
取締役	お客様相談 室担当	海瀬 光雄	昭和34年1月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成6年3月 当社経理部次長 平成12年4月 当社管理本部長補佐兼情報管理 部長 平成12年6月 当社取締役（現任） 平成12年7月 当社情報システム本部長兼情報 システム部長 平成15年5月 当社監査室長 平成16年4月 当社総務・人事本部長兼人事部長 平成18年12月 当社お客様相談室長 平成19年3月 当社お客様相談室担当（現任）	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	I T事業部 担当	寺田 勇	昭和34年6月17日生	昭和56年6月 株式会社カネソー入社 昭和58年6月 株式会社ニチイシステムサービ ス（現 株式会社日本サポート サービス）入社 昭和60年12月 当社入社 平成10年1月 当社情報システム開発部長 平成10年4月 株式会社ニチイシステムサービ ス（現 株式会社日本サポート サービス）取締役 平成10年6月 株式会社ニチイシステムサービ ス（現 株式会社日本サポート サービス）常務取締役 平成13年4月 当社マーケティング本部長 平成13年6月 当社取締役（現任） 平成13年10月 当社メディカルサポート事業本 部長 平成16年4月 当社マーケティング本部法人営 業部長 平成16年10月 当社マーケティング本部担当 平成18年4月 当社事業管理本部担当 平成18年4月 八尾医療PFI株式会社 代表 取締役社長（現任） 平成18年12月 当社I T事業部担当（現任）	(注) 3	17
取締役	経営管理本 部長兼経営 管理室長	荒井 尚美	昭和35年3月20日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 当社高岡支店長 平成16年10月 当社社長室長補佐 平成17年4月 当社経営管理本部組織監理室長 平成17年10月 当社経営管理本部長兼経営管理 室長兼組織管理室長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成19年3月 当社経営管理本部長兼経営管理 室長（現任）	(注) 3	0
取締役	経営企画本 部長兼広報 室長	森 信介	昭和39年3月3日生	平成10年3月 当社入社 平成13年4月 当社広報室長代理 平成14年10月 当社社長室長補佐 平成16年10月 当社社長室長 平成17年4月 当社経営管理本部社長室長 平成17年10月 当社経営企画本部広報室長 平成17年10月 株式会社パワーバンク代表取締 役社長 平成17年11月 当社経営企画本部長兼経営企画 室長兼広報室長 平成18年4月 当社経営企画本部長兼広報室長 （現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ヘルスケア 事業本部長	橋口 茂博	昭和33年8月5日生	平成4年10月 株式会社ヘルシーライフサービス入社 平成11年7月 当社入社 営業統括本部関東営業本部営業部長（当社に株式会社ヘルシーライフサービスが吸収合併されたことによる） 平成12年4月 当社営業本部関東営業部長 平成12年7月 当社第二統括本部営業部長 平成12年10月 当社営業本部ヘルスケア部長 平成13年4月 当社ヘルスケア事業本部介護事業部長 平成15年5月 当社ヘルスケア事業本部配食事業部長 平成16年4月 当社マーケティング本部マーケティング部長 平成17年12月 当社事業経営本部事業部長 平成18年4月 当社事業経営本部長補佐 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成19年3月 当社ヘルスケア事業本部長（現任）	(注) 3	0
常勤監査役		山下 吉三	昭和20年2月2日生	昭和38年4月 警視庁警察官採用 平成元年3月 警視庁警視 平成13年2月 警視正 平成16年2月 警視長 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
常勤監査役		小島 啓克	昭和17年9月10日生	平成11年3月 株式会社ヘルシーライフサービス入社 平成11年7月 当社入社（当社に株式会社ヘルシーライフサービスが吸収合併されたことによる） 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業本部企画推進室長 平成12年4月 当社介護事業本部企画推進室長 平成12年7月 当社介護事業本部事業推進部長 平成12年10月 当社介護事業本部長補佐 平成13年1月 当社介護支援事業本部長補佐 平成13年4月 当社ヘルスケア事業本部支援事業部長 平成13年10月 当社ヘルスケア事業本部長補佐 平成14年4月 当社ヘルスケア事業本部参与 平成16年4月 当社事業経営本部参与 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		大石 豊	昭和22年11月29日生	昭和54年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 税理士登録 昭和62年10月 税務会計事務所タックスネットワーク開設（現任） 平成12年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 税務会計事務所タックスネットワーク開設（現任） 昭和62年11月 税理士登録 平成16年3月 当社仮監査役 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
				計		5,122

(注) 1. 監査役山下 吉三、大石 豊及び大島 秀二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役寺田 大輔は代表取締役会長寺田 明彦の長男であります。

3. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社企業グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置付け、ステークホルダーとの信頼構築や社会の進歩・発展への貢献、企業価値の持続的な成長を目指し、「透明且つ効率的な企業経営」、「経営意思決定の迅速化」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」を追求したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組むことであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社企業グループは、透明性のある経営を推し進めるべく、監査役制度を採用するとともに内部統制委員会を設置し、経営監視機能を強化しております。また、業務執行の意思決定スピードを高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員を配置し、業務の一層の迅速化を図っております。

当社の経営体制は、取締役14名、監査役4名（うち社外監査役3名）、執行役員6名にて構成されております。また、弁護士等の第三者の状況については、法律事務所と顧問契約を締結し、会社経営や日常業務における重要な事項について、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

② 取締役会と執行役員

- ・取締役会は、重要な経営目標、経営戦略、その他法定事項について適時且つ適切に意思決定するとともに、業務執行の監督を行います。原則毎月1回の定期開催を行い、代表取締役社長が議長を務めております。
- ・執行役員は、事業エリアや職能の責任者を中心に選任・配置しており、取締役会から委託された責任と権限に基づき、業務執行の一層の迅速化を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

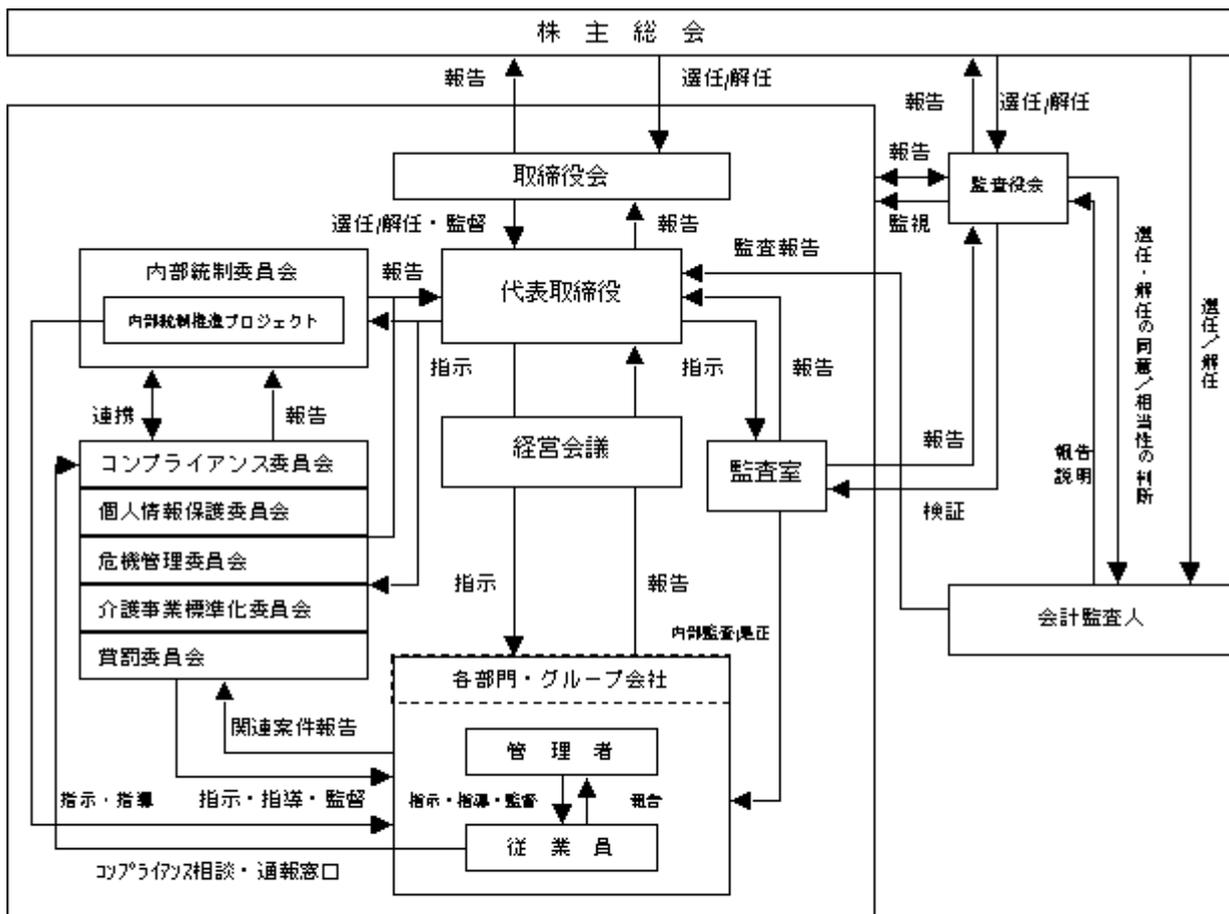
- ・内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査組織として「監査室（8名）」を設置し、経営活動が適正且つ効率的に運営されているか否かを監視し、業務改善に向けた具体的な助言を行っております。
- ・監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会の業務遂行状況及び経営状況の監視を行っております。

④ 会計監査の状況

会計監査の状況は、当社企業グループと監査契約を締結している東陽監査法人が監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

なお、会計監査を執行した公認会計士は吉田正史、佐山正則、米林喜一であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他1名であります。

⑤ 会社の機関・内部統制システムの運用体制



- ・取締役会
内部統制システムの整備・運用方針の決定
- ・内部統制委員会
内部統制システムの整備・運用の指示・管理及び評価
- ・内部統制委員会事務局
内部統制システムの整備推進・管理
各種委員会・部門との連携
- ・監査役会
内部統制環境の監視
会計監査人による財務諸表監査の状況把握、検証
内部監査人による内部統制監査の状況把握、検証
- ・監査室
内部監査の実施、モニタリング

⑥ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(内部統制システム構築の基本方針)

当社企業グループは「効率的且つ効果的な事業活動」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」、「財務報告の信頼性」の追及を重要な経営課題として位置付け、内部統制システムの構築をとおして、適正な企業経営を行います。

この内部統制システム運用の中核をなす機関を内部統制委員会とし、監査役及び内部監査部門と連携の上、当社企業グループにおける事業活動の継続的な改善を指導し監督することといたします。

これらの取組みから、全役職員が統制環境の構築に向けた共通認識を持ち、適正な事業活動を行うことにより、企業価値の向上及び当社企業グループの永続的な成長を目指すことを基本方針といたします。

なお、当社企業グループの内部統制システムの整備状況は以下のとおりとなります。

(取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・内部統制全体を統括する機関を「内部統制委員会」といたします。
- ・監査役による監査及び監査室による内部監査を実施することで、それぞれの職務の執行が法令や定款に適合することを確保いたします。
- ・内部監査の範囲は、会社全般に及ぶものとし、グループ会社の業務を含むものといたします。
- ・監査の実施にあたっては、内部監査規程に則り、事業年度計画で定められた「定期監査」及び代表取締役社長より特に命ぜられた事項等の「臨時監査」を行い、その結果を報告いたします。
- ・内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進にあたっては、「コンプライアンス委員会」を設置いたします。

- ・コンプライアンス委員会は当社の社員が遵守すべきコンプライアンスに関する根幹となる倫理・行動指針として「ニチイ学館グループ コンプライアンス・ポリシー」を策定し、教育・研修を実施することで、コンプライアンスの確実な浸透・定着を図ります。
- ・社員からの内部告発、その他の企業倫理に関する通報・相談窓口として、コンプライアンス委員会に「コンプライアンス相談・通報窓口」を置きます。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規定に従い適切に保存及び管理を行います。
- ・株主総会議事録及び取締役会議事録や、その他稟議書等の重要事項の意思決定に係る文書については、「文書取扱規程」により、その取扱方法及び保管基準等を定めます。
- ・その他の情報については、「内部情報管理規程」及び「機密情報取扱規程」にて重要な内部情報に該当する事項を明確化し、その取扱いを定めた方法で管理いたします。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・組織横断的なリスク状況の管理については、内部統制委員会が行い、各部門の所轄業務に付随するリスクの把握及び管理については、当該部門にて部門長を責任者とし、推進担当者を設け、リスク軽減への取り組みを推進いたします。
- ・当社の事業活動において想定されるリスクを未然に防止するため、各種委員会を設け、リスクマネジメント体制を更に強化いたします。
- ・危機が発生した場合においては、危機管理委員会が中心となり、損失の最小化を図るため、適切な方法を検討し、迅速な対応を行います。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・定例の取締役会を原則毎月1回開催し、経営目標、経営戦略、その他重要事項及び法定事項について適時且つ適切に意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。
- ・業務執行に係る重要事項の決定に関しては、役付取締役をメンバーとする経営会議を必要に応じて開催し、機動的な意思決定を図ることといたします。
- ・取締役の職務権限及び妥当な意思決定ルールを職務権限規程により制定し、運用状況を定期的に検証することで、職務執行における一層の効率化に努めます。

(当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・内部統制委員会は、当社グループ企業における業務の適正を統括・管理いたします。
- ・コンプライアンスに関しては、当社グループ企業各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制といたします。
- ・コンプライアンス委員会が実施する教育・研修及び同委員会が設置する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、当社グループ企業各社の社員全体を対象といたします。
- ・監査役及び内部監査部門である監査室が行う監査は、当社グループ企業の業務も含むものとし、定期監査の他、必要の都度、会計監査及び業務監査を行います。
- ・財務報告に係る内部統制の構築に関しては、構築すべき内部統制の範囲および水準を会計監査人と協議の上設定し、内部統制委員会の下部組織として設置した「内部統制推進プロジェクト」を中心に全社的に取り組みます。

(監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要な人員を配置し、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものといたします。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項は、監査役会規程に定めるものといたします。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・リスク管理を含む所轄業務の執行に関する情報は、毎月開催される「部室長会議」にて取締役・部門長・監査役が出席し、取締役・部門長より監査役に報告いたします。
- ・当社グループ企業に著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、取締役会に付議する重要事項、報告すべき緊急の事項が生じた場合は、速やかに監査役へ報告することといたします。

- ・ 監査役は、取締役会や上記の会議だけでなく、必要に応じて重要会議に同席し、業務の執行状況及びその意思決定の過程に関して、説明を求めることができる他、会議時以外にも、必要と認められる事項については、その都度、担当部門にヒアリングを行うことができます。
- ・ 監査役が内部統制委員会及び内部監査部門との適切な意思疎通を図り、その監査業務が効果的に行われることを確保するため以下の体制を整備いたします。
 - a. 監査役及び監査室長より監査の状況を経営トップに報告するとともに、当社の経営に係る事業等のリスクやその管理状況について協議をする「監査報告会」を開催いたします。
 - b. 監査役と内部監査部門である監査室は、定期的に会議を設け、内部監査内容及び会計監査人より報告を受け会計監査内容の把握・検証を行います。
 - c. 常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図ります。

(2) 役員報酬の内容

株主と経営者の利害を共有化することにより、企業価値向上を図るため、取締役へのストックオプション制度を導入しております。しかしながら、平成18年度においては、業績動向、株価動向、既存の株主の皆様への配慮等を踏まえ、実施を見送っております。

なお、取締役に支払った報酬等の額は126百万円、監査役に支払った報酬等の額は20百万円（うち社外監査役12百万円）であります。

なお、取締役に支払った報酬等の額及び監査役に支払った報酬等の額には、役員賞与がそれぞれ32百万円及び3百万円含まれており、また、役員退職慰労引当金の計上額が含まれております。

(3) 監査報酬の内容

当社の東陽監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、当社が会計監査人に監査契約に基づく監査証明業務の対価として支払うべき報酬等であり、その額は30百万円であります。

また、連結子会社が同監査法人に支払うべき報酬等の額は4百万円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、一時会計監査人たる東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			12,557,413		9,872,547
2. 受取手形及び売掛金	※6		25,343,630		24,124,838
3. たな卸資産			1,943,892		1,475,298
4. 繰延税金資産			2,882,923		3,766,302
5. その他			2,650,723		3,330,480
6. 貸倒引当金			△135,756		△105,039
流動資産合計			45,242,826	46.2	42,464,428
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※3	30,759,463		33,741,425	
減価償却累計額		6,059,786	24,699,677	7,389,680	26,351,745
2. 機械装置及び運搬具		153,221		138,853	
減価償却累計額		114,522	38,698	109,775	29,078
3. 器具備品	※3	1,566,994		1,532,729	
減価償却累計額		1,074,761	492,233	1,121,650	411,078
4. 土地			7,844,328		7,681,997
5. 建設仮勘定			2,040,667		—
有形固定資産合計			35,115,605	35.9	34,473,899
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			2,881,157		—
2. のれん			—		2,670,896
3. ソフトウェア			922,147		735,451
4. その他			192,755		398,157
無形固定資産合計			3,996,060	4.1	3,804,505

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	1,219,031		1,201,807	
2. 長期貸付金		2,557,397		2,444,542	
3. 長期前払費用		147,460		145,539	
4. 差入保証金		4,977,231		4,763,833	
5. 繰延税金資産		3,307,304		1,525,228	
6. その他	※1,2	3,873,504		2,024,097	
7. 貸倒引当金	※4	△2,538,361		△732,681	
投資その他の資産合計		13,543,570	13.8	11,372,368	12.4
固定資産合計		52,655,236	53.8	49,650,772	53.9
資産合計		97,898,062	100.0	92,115,200	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,736,727		1,144,987	
2. 短期借入金		13,063,000		402,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		55,171		33,178	
4. 一年以内償還予定社債		—		3,808,000	
5. 未払法人税等		2,074,565		154,193	
6. 未払消費税等		1,742,666		1,574,166	
7. 未払費用		15,402,527		16,011,429	
8. 賞与引当金		3,475,893		3,320,330	
9. 役員賞与引当金		—		36,000	
10. その他		5,017,256		4,891,422	
流動負債合計		42,567,807	43.5	31,375,708	34.1
II 固定負債					
1. 社債		—		5,288,000	
2. 長期借入金		39,345		19,118	
3. 退職給付引当金		2,767,862		2,941,991	
4. 役員退職慰労引当金		129,209		132,243	
5. その他		102,333		110,927	
固定負債合計		3,038,751	3.1	8,492,282	9.2
負債合計		45,606,559	46.6	39,867,990	43.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		132,488	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※8	11,933,790	12.2	—	—
II 資本剰余金		17,354,214	17.7	—	—
III 利益剰余金		28,723,606	29.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		77,628	0.1	—	—
V 自己株式	※9	△5,930,226	△6.1	—	—
資本合計		52,159,014	53.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		97,898,062	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	11,933,790	13.0
2. 資本剰余金		—	—	17,354,214	18.8
3. 利益剰余金		—	—	28,686,400	31.1
4. 自己株式		—	—	△5,934,751	△6.4
株主資本合計		—	—	52,039,654	56.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	56,826	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	56,826	0.0
III 少数株主持分		—	—	150,729	0.2
純資産合計		—	—	52,247,210	56.7
負債純資産合計		—	—	92,115,200	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			206,222,324	100.0		202,549,097	100.0
II 売上原価			165,174,725	80.1		163,310,893	80.6
売上総利益			41,047,599	19.9		39,238,203	19.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		5,121,130			6,938,565		
2. 役員報酬		151,158			152,406		
3. 給料手当		13,563,532			12,621,856		
4. 賞与引当金繰入額		861,687			808,351		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			36,000		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,604			8,501		
7. 役員退職慰労金		320			86		
8. 退職給付費用		422,501			326,118		
9. 法定福利費		1,984,977			1,857,519		
10. 旅費交通費		1,463,609			1,362,105		
11. 賃借料		3,604,763			3,439,362		
12. 貸倒引当金繰入額		101,661			29,184		
13. 減価償却費		674,210			662,828		
14. 連結調整勘定償却額		215,964			—		
15. のれん償却額		—			207,389		
16. その他		7,884,440	36,057,561	17.5	8,152,111	36,602,387	18.1
営業利益			4,990,037	2.4		2,635,815	1.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		36,152			26,342		
2. 事務受託料		91,952			90,904		
3. 固定資産賃貸収入		—			30,985		
4. その他		153,670	281,775	0.1	150,529	298,762	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		57,430			40,451		
2. 社債利息		—			57,409		
3. 損害賠償金		11,931			27,262		
4. 社債発行費		—			32,940		
5. 差入保証金解約損		931			41,063		
6. その他		16,169	86,463	0.0	25,500	224,627	0.1
経常利益			5,185,349	2.5		2,709,950	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	4			29,320		
2. 関係会社株式売却益		1,489,112			—		
3. 投資有価証券売却益		552,837			2,850		
4. その他		—	2,041,954	1.0	634	32,804	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	74,997			59,472		
2. 固定資産売却損	※1	55,325			22,147		
3. 関係会社株式評価損		118,492			—		
4. たな卸資産評価損		2,422,614			274,665		
5. 貸倒引当金繰入額		2,455,000			—		
6. 事業所閉鎖損		7,552			—		
7. 減損損失	※2	131,098			52,560		
8. リース解約損		—			103,395		
9. その他		3,503	5,268,583	2.6	—	512,242	0.3
税金等調整前当期純利益			1,958,719	0.9		2,230,512	1.1
法人税、住民税及び事業税		3,243,944			510,409		
法人税等調整額		△3,295,144	△51,199	△0.1	912,722	1,423,132	0.7
少数株主利益			34,984	0.0		32,612	0.0
当期純利益			1,974,934	1.0		774,768	0.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,354,214
II 資本剰余金期末残高			17,354,214
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			27,562,047
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,974,934	1,974,934
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		776,050	
2. 役員賞与		36,000	
3. 自己株式処分差損		1,325	813,376
IV 利益剰余金期末残高			28,723,606

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,933,790	17,354,214	28,723,606	△5,930,226	52,081,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△774,937		△774,937
利益処分による役員賞与 (注)			△36,000		△36,000
当期純利益			774,768		774,768
自己株式の取得				△6,370	△6,370
自己株式の処分			△1,037	1,845	808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△37,206	△4,524	△41,731
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,933,790	17,354,214	28,686,400	△5,934,751	52,039,654

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	77,628	77,628	132,488	52,291,502
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△774,937
利益処分による役員賞与 (注)				△36,000
当期純利益				774,768
自己株式の取得				△6,370
自己株式の処分				808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△20,801	△20,801	18,240	△2,560
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△20,801	△20,801	18,240	△44,291
平成19年3月31日 残高 (千円)	56,826	56,826	150,729	52,247,210

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,958,719	2,230,512
減価償却費		1,781,896	2,021,741
貸倒引当金の増減額		2,530,998	△1,836,397
賞与引当金の減少額		△167,514	△155,563
役員賞与引当金の増加額		—	36,000
退職給付引当金の増加額		359,693	174,129
役員退職慰労引当金の増加額		927	3,034
受取利息及び受取配当金		△64,063	△39,181
支払利息		57,430	97,860
連結調整勘定償却額		215,964	—
のれん償却額		—	207,389
投資有価証券売却益		△552,837	△2,850
その他の収入		△2,521	△8,148
固定資産除却損		74,997	59,472
固定資産売却損		55,325	22,147
固定資産売却益		△4	△29,320
減損損失		131,098	52,560
関係会社株式売却益		△1,489,112	—
関係会社株式評価損		118,492	—
たな卸資産評価損		2,422,614	274,665
その他特別損失		3,503	—
売上債権の増減額		△1,111,859	1,135,841
たな卸資産の減少額		173,720	193,928
その他流動資産の増減額		366,889	△718,806
破産債権等の減少額		—	1,842,880
仕入債務の増減額		13,383	△591,739
その他流動負債の増加額		1,698,167	513,686

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
未払消費税等の増減額		538,836	△168,499
その他固定資産の減少額		30,326	73
その他固定負債の増加額		13,006	8,593
役員賞与の支払額		△36,000	△27,850
小計		9,122,079	5,296,163
利息及び配当の受取額		63,284	38,253
利息の支払額		△58,274	△85,398
法人税等の支払額		△2,546,191	△2,592,692
法人税等還付額		91,923	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,672,819	2,656,325
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△378,500	△396,000
定期預金の払戻による収入		399,000	300,000
連結子会社株式の取得による支出		△20,000	△7,000
有形固定資産の取得による支出		△7,796,518	△1,340,623
有形固定資産の売却による収入		58,593	160,977
無形固定資産の取得による支出		△250,691	△132,451
投資有価証券の取得による支出		—	△300,000
投資有価証券等の売却による収入		874,633	305,000
関係会社株式の取得による支出		△260,500	—
関係会社株式の売却による収入		250,005	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		434,841	—
長期前払費用の取得による支出		△94,749	△47,022
貸付による支出		△232,942	△61,400
貸付金の返済による収入		1,659,152	173,355
差入保証金の取得による支出		△319,504	△210,196

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
差入保証金の返還による収入		237,671	423,594
その他投資 (純額)		△99,005	41,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,538,514	△1,090,406
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		184,150,000	170,540,000
短期借入金の返済による支出		△175,804,000	△183,201,000
社債発行による収入		—	11,000,000
社債の償還による支出		—	△1,904,000
長期借入れによる収入		42,109	15,689
長期借入金の返済による支出		△84,149	△57,909
自己株式の売却による収入		2,107	808
自己株式の取得による支出		△142,025	△6,370
親会社による配当金の支払額		△776,050	△769,594
少数株主への配当金の支払額		△2,400	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,385,590	△4,386,876
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△1
V 現金及び現金同等物の増減額		8,519,895	△2,820,958
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,871,610	12,391,506
VII 現金及び現金同等物の期末残高		12,391,506	9,570,547

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ローリス、京浜ライフサービス(株)、レハティームジャパン(株)、(株)日本信用リース、(株)パワーバンク（旧(株)ニチイパワーバンク）の7社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)サンメディックは平成17年9月30日付にて売却したため損益のみ連結しております。</p> <p>なお、(株)ホスピカ他6社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他6社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち京浜ライフサービス(株)、(株)日本信用リースの決算日は12月末日、(株)東京丸の内出版の決算日は1月末日、(株)日本サポートサービスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ローリス、京浜ライフサービス(株)、(株)ニチイケアネット（旧レハティームジャパン(株)）、(株)日本信用リースの6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)パワーバンクは平成19年3月27日付けにて清算したため、損益のみ連結しております。</p> <p>なお、(株)ホスピカ他5社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他5社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p> ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> ① 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> ② 教材 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> ③ その他のたな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 器具備品 3～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p> ② 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> ① 商品 同左</p> <p> ② 教材 同左</p> <p> ③ その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、(株)パワーバンク及びレハティームジャパン(株)は5年間、京浜ライフサービス(株)他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. _____</p> <p><u>8. 利益処分項目等の取扱に関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p><u>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p>6. _____</p> <p><u>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、(株)ニチケアネット(旧レハティームジャパン(株))は5年間、京浜ライフサービス(株)他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p>8. _____</p> <p><u>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は131,098千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は52,096,481千円であります。 なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「会員権評価損」（当連結会計年度は10千円）は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 「固定資産賃貸収入」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分記載しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸収入」の金額は27,065千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																											
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(株式)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">324,557千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸貸資産に係る減価償却累計額 249,789千円</p> <p>※3. 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物13,332千円、器具備品3,617千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物161,570千円、器具備品18,856千円、計180,426千円であります。</p> <p>※4. 貸倒引当金には、関係会社に係るものが2,477,749千円含まれております。</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 京浜リサイクル事業組合 242,760千円</p> <p>※6</p> <p>7. 当座貸越契約及びコミットメント 当社及び連結子会社（㈱日本サポートサービス他2社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">37,818,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,051,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,767,000</td> </tr> </table> <p>※8. 発行済株式総数 普通株式 36,508,976株</p> <p>※9. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,284,549株であります。</p>	投資有価証券	(株式)	324,557千円	その他	(出資金)	20,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額		37,818,000千円	借入実行残高		13,051,000	差引額		24,767,000	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(株式)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">344,555千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸貸資産に係る減価償却累計額 278,690千円</p> <p>※3. 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物142,506千円、器具備品2,565千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物304,077千円、器具備品21,422千円、計325,499千円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 京浜リサイクル事業組合 202,300千円</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 749千円</p> <p>7. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（㈱日本サポートサービス他1社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">24,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">380,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,090,000</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p> <p>※9. _____</p>	投資有価証券	(株式)	344,555千円	当座貸越極度額の総額		24,470,000千円	借入実行残高		380,000	差引額		24,090,000
投資有価証券	(株式)	324,557千円																										
その他	(出資金)	20,000千円																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額		37,818,000千円																										
借入実行残高		13,051,000																										
差引額		24,767,000																										
投資有価証券	(株式)	344,555千円																										
当座貸越極度額の総額		24,470,000千円																										
借入実行残高		380,000																										
差引額		24,090,000																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1. 固定資産売却益、固定資産除却損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,997</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,325千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">北関東滅菌センター(埼玉県鴻巣市)</td> <td rowspan="5">滅菌設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,969</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,813</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	固定資産売却益		建物及び構築物	3千円	器具備品	1	合計	4	固定資産除却損		建物及び構築物	66,044千円	機械装置及び運搬具	454	器具備品	8,497	合計	74,997	固定資産売却損		土地	55,325千円	場所	用途	種類	金額(千円)	北関東滅菌センター(埼玉県鴻巣市)	滅菌設備	建物及び構築物	79,969	器具備品	5,035	土地	44,813	長期前払費用	100	その他	1,179	<p>※1. 固定資産売却益、固定資産除却損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,320千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,472</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,147</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">アイリスケアシヨップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)</td> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,570</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,831</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定であった資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	固定資産売却益		土地	29,320千円	固定資産除却損		建物及び構築物	32,526千円	機械装置及び運搬具	718	器具備品	4,471	ソフトウェア	21,756	合計	59,472	固定資産売却損		建物及び構築物	451千円	土地	21,695	合計	22,147	場所	用途	種類	金額(千円)	アイリスケアシヨップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)	店舗	建物及び構築物	36,570	器具備品	135	土地	15,831	その他	22
固定資産売却益																																																																													
建物及び構築物	3千円																																																																												
器具備品	1																																																																												
合計	4																																																																												
固定資産除却損																																																																													
建物及び構築物	66,044千円																																																																												
機械装置及び運搬具	454																																																																												
器具備品	8,497																																																																												
合計	74,997																																																																												
固定資産売却損																																																																													
土地	55,325千円																																																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																										
北関東滅菌センター(埼玉県鴻巣市)	滅菌設備	建物及び構築物	79,969																																																																										
		器具備品	5,035																																																																										
		土地	44,813																																																																										
		長期前払費用	100																																																																										
		その他	1,179																																																																										
固定資産売却益																																																																													
土地	29,320千円																																																																												
固定資産除却損																																																																													
建物及び構築物	32,526千円																																																																												
機械装置及び運搬具	718																																																																												
器具備品	4,471																																																																												
ソフトウェア	21,756																																																																												
合計	59,472																																																																												
固定資産売却損																																																																													
建物及び構築物	451千円																																																																												
土地	21,695																																																																												
合計	22,147																																																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																										
アイリスケアシヨップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)	店舗	建物及び構築物	36,570																																																																										
		器具備品	135																																																																										
		土地	15,831																																																																										
		その他	22																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,508,976	—	—	36,508,976
合計	36,508,976	—	—	36,508,976
自己株式				
普通株式(注)	1,284,549	3,202	400	1,287,351
合計	1,284,549	3,202	400	1,287,351

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株予約権(注)	普通株式	207,408	—	207,408	—	—
	平成15年新株予約権	普通株式	247,500	—	—	247,500	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	454,908	—	207,408	247,500	—

(注) 平成13年度新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間の終了によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	774,937	22	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	774,875	利益剰余金	22	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,557,413千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△206,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">40,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,391,506</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった資産及び負債の内訳 株式の売却により株式会社サンメディックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社サンメディック株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">907,130千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">298,674</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△947,026</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,147,890</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,489,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社サンメディックの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,001</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンメディック現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△165,159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,841</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,557,413千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△206,000	有価証券勘定	40,093	現金及び現金同等物	12,391,506	流動資産	907,130千円	固定資産	298,674	流動負債	△947,026	固定負債	△1,147,890	株式売却益	1,489,112	株式会社サンメディックの売却価額	600,001	株式会社サンメディック現金及び現金同等物	△165,159	差引：売却による収入	434,841	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,872,547千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△302,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,570,547</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	9,872,547千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△302,000	現金及び現金同等物	9,570,547
現金及び預金勘定	12,557,413千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△206,000																														
有価証券勘定	40,093																														
現金及び現金同等物	12,391,506																														
流動資産	907,130千円																														
固定資産	298,674																														
流動負債	△947,026																														
固定負債	△1,147,890																														
株式売却益	1,489,112																														
株式会社サンメディックの売却価額	600,001																														
株式会社サンメディック現金及び現金同等物	△165,159																														
差引：売却による収入	434,841																														
現金及び預金勘定	9,872,547千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△302,000																														
現金及び現金同等物	9,570,547																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	74,767	38,552	36,215	建物及び構築物	25,120	13,303	11,817
機械装置及び運搬具	2,503,314	1,458,280	1,045,034	機械装置及び運搬具	1,924,149	980,046	944,102
器具備品	14,000,129	7,460,988	6,539,141	器具備品	10,354,557	5,544,987	4,809,569
ソフトウェア	2,625,050	1,684,959	940,091	ソフトウェア	1,967,320	1,252,832	714,487
合計	19,203,262	10,642,780	8,560,482	合計	14,271,146	7,791,170	6,479,976
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,431,811千円				2,609,739千円			
1年超				1年超			
5,334,166				4,045,305			
合計				合計			
8,765,977				6,655,044			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
4,794,807千円				3,862,102千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,434,909				3,601,903			
支払利息相当額				支払利息相当額			
276,830				235,552			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(6) 転貸リース				(6) 転貸リース			
上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。				同左			
なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。							
1年内				1年内			
364,086千円				205,500千円			
1年超				1年超			
549,705				393,163			
合計				合計			
913,792				598,663			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	27,200千円	1年内	29,408千円
1年超	54,366	1年超	38,615
合計	81,567	合計	68,024

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	20,776	151,663	130,886	20,524	116,340	95,815
	小計	20,776	151,663	130,886	20,524	116,340	95,815
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	252	250	△2
	小計	—	—	—	252	250	△2
合計		20,776	151,663	130,886	20,776	116,590	95,813

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	767,368	1,085,217
非上場の外国株式	300,000	—

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
677,837	552,837	—	5,000	2,850	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

① 退職一時金制度

	設立時期	その他
当社	昭和46年	—
(株)東京丸の内出版	昭和47年	—
(株)日本サポートサービス	昭和58年	—
(株)ローリス	平成6年	—

② 適格退職年金

	設立時期	その他
当社	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
(株)東京丸の内出版	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
(株)日本サポートサービス	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
(株)ローリス	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
京浜ライフサービス(株)	平成8年	平成8年11月に新設(注1)

(注) 1. 共同委託契約であります。

2. 結合契約であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	△3,263,081	△3,680,728
(2) 年金資産(千円)	414,887	439,436
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	△2,848,193	△3,241,292
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	80,330	299,300
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	△2,767,862	△2,941,991
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(千円) (6)-(7)	△2,767,862	△2,941,991

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	738,812	607,591
(1) 勤務費用 (千円)	473,184	471,343
(2) 利息費用 (千円)	63,067	60,038
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△4,730	△9,914
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	202,052	77,247
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	5,238	8,876

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率 (%)	1%及び2%	1%及び2%
(2) 期待運用収益率 (%)	1.6%	2.8%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4年及び5年	4年及び5年

- (注) 1. 割引率は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は2%、役職者を除く業務社員分は1%であります。
 2. 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 16名 当社従業員 323名	当社取締役 16名 当社従業員 586名 子会社の取締役 11名 子会社の監査役 1名 子会社の従業員 14名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式207,408株	普通株式247,500株
付与日	平成13年6月28日	平成15年6月27日
権利確定条件	対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。
対象勤務期間(注2)	—	—
権利行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	207,408	247,500
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	207,408	—
未行使残	—	247,500

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,930	5,746
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税等 258,457千円	未払事業税等 40,410千円
賞与引当金 1,411,333	賞与引当金 1,350,386
未払費用 176,846	未払費用 175,595
商品評価損 985,028	商品評価損 598,818
その他 51,557	繰越欠損金 1,453,317
繰延税金資産 (流動) 小計 2,883,223	その他 153,669
評価性引当額 △300	繰延税金資産 (流動) 小計 3,772,198
繰延税金資産 (流動) の純額 2,882,923	評価性引当額 △5,706
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) の純額 3,766,491
貸倒引当金繰入額 1,060,579千円	繰延税金負債 (流動)
退職給付引当金 1,120,856	その他 △189
役員退職慰労引当金 52,636	計 △189
関係会社整理損 902,493	繰延税金資産 (固定)
その他 254,459	貸倒引当金繰入額 345,319千円
繰延税金資産 (固定) 小計 3,391,025	退職給付引当金 1,196,549
評価性引当額 △27,664	役員退職慰労引当金 56,105
繰延税金資産 (固定) 計 3,363,361	その他 94,730
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 小計 1,692,705
その他有価証券評価差額金 △53,257	評価性引当額 △125,690
土地評価益 △2,799	繰延税金資産 (固定) 計 1,567,014
繰延税金負債 (固定) 計 △56,057	繰延税金負債 (固定)
繰延税金資産 (固定) の純額 3,307,304	その他有価証券評価差額金 △38,986
繰延税金負債 (流動)	土地評価益 △2,799
その他 246	繰延税金負債 (固定) 計 △41,785
繰延税金負債 (流動) 計 246	繰延税金資産 (固定) の純額 1,525,228
繰延税金負債 (流動) の純額 246	繰延税金負債 (流動)
	その他 2
	繰延税金負債 (流動) 計 2
	繰延税金負債 (流動) の純額 2

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.66</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.99</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.47</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△44.90</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△22.29</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">4.49</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">6.28</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△2.02</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△2.61</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	1.66	受取配当金等の益金不算入	△1.99	住民税均等割	15.47	評価性引当額の減少	△44.90	関係会社株式売却益	△22.29	連結調整勘定当期償却額	4.49	連結子会社の当期損失額	6.28	その他	△2.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.61	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.30</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.58</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.20</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.33</td> </tr> <tr> <td> のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">3.78</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">3.96</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.89</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">63.80</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	1.30	受取配当金等の益金不算入	△1.58	住民税均等割	13.20	評価性引当額の増加	3.33	のれん当期償却額	3.78	連結子会社の当期損失額	3.96	その他	△0.89	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.80
法定実効税率	40.69%																																										
(調整)																																											
交際費等の損金不算入	1.66																																										
受取配当金等の益金不算入	△1.99																																										
住民税均等割	15.47																																										
評価性引当額の減少	△44.90																																										
関係会社株式売却益	△22.29																																										
連結調整勘定当期償却額	4.49																																										
連結子会社の当期損失額	6.28																																										
その他	△2.02																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.61																																										
法定実効税率	40.69%																																										
(調整)																																											
交際費等の損金不算入	1.30																																										
受取配当金等の益金不算入	△1.58																																										
住民税均等割	13.20																																										
評価性引当額の増加	3.33																																										
のれん当期償却額	3.78																																										
連結子会社の当期損失額	3.96																																										
その他	△0.89																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.80																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	108,086,864	79,347,354	13,593,306	5,194,799	206,222,324	—	206,222,324
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,209	1,555,340	6,043	6,878,124	8,443,717	(8,443,717)	—
計	108,091,073	80,902,694	13,599,349	12,072,923	214,666,041	(8,443,717)	206,222,324
営業費用	96,652,991	78,891,726	16,019,094	12,030,988	203,594,801	(2,362,514)	201,232,287
営業利益	11,438,081	2,010,968	△2,419,744	41,935	11,071,240	(6,081,202)	4,990,037
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	12,988,820	46,394,378	4,867,574	2,612,408	66,863,181	31,034,880	97,898,062
減価償却費	50,332	1,119,855	91,199	33,450	1,294,836	454,590	1,749,426
減損損失	131,098	—	—	—	131,098	—	131,098
資本的支出	9,229	7,865,788	460,010	9,746	8,344,773	625,117	8,969,890

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,956,722	78,027,908	12,469,297	1,095,168	202,549,097	—	202,549,097
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,723	245,007	9,216	1,698,138	1,962,085	(1,962,085)	—
計	110,966,445	78,272,916	12,478,513	2,793,307	204,511,182	(1,962,085)	202,549,097
営業費用	100,141,959	76,452,322	14,187,667	2,538,341	193,320,291	6,592,990	199,913,281
営業利益	10,824,486	1,820,593	△1,709,154	254,965	11,190,891	(8,555,075)	2,635,815
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	13,806,430	44,228,972	3,831,713	2,557,984	64,425,101	27,690,099	92,115,200
減価償却費	56,182	1,379,016	98,355	16,168	1,549,722	443,119	1,992,841
減損損失	—	52,560	—	—	52,560	—	52,560
資本的支出	20,808	1,227,572	112,882	669	1,361,933	281,157	1,643,090

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

3. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,140,035千円及び8,595,030千円であり、主に親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,624,941千円及び27,899,042千円であり、主に親会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は36,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

各セグメントに直課できない営業費用のうち、親会社の各支店における総務部門関係の費用につきましては、従来簡便的に医療関連事業、ヘルスケア事業及び教育事業の各セグメントへ均等に配賦しておりましたが、各セグメントの業績に与える重要性が増してきたため、当連結会計年度より、各支店の総務部門における上記3つの事業に関する業務時間比率を基準に配賦することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、医療関連事業の営業費用が1,482,682千円増加するとともに営業利益が同額減少し、またヘルスケア事業及び教育事業の営業費用がそれぞれ155,896千円及び1,326,785千円減少するとともに営業利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長 (財)日本医療教育財団理事	被所有 13.75	-	-	医療事務講座 受託等売上高 (注2)	7,777	売掛金	289
				事務受託料 (注3)				未収入金		7,774	
				賃貸収入 (注3)				未払金		3,066	
				講習会等案内 広告 (注3)				預り金		42,905	
				当社代表取締役会長 全国医療事務研究会理事				書籍売上高 (注2)	11,419	売掛金	627
				当社代表取締役会長 (財)日本学芸協会理事長			賃貸収入 (注3)	3,236			
				当社代表取締役会長 (財)日本学芸協会理事長				書籍売上高 (注2)	1,477	売掛金	947
				当社代表取締役会長 全国生活介護研究会理事				賃貸収入 (注3)	2,527	未収入金	1,547
				当社代表取締役会長 全国生活介護研究会理事				書籍売上高 (注2)	2,272	売掛金	210

- (注) 1. (財)日本医療教育財団、全国医療事務研究会、(財)日本学芸協会及び全国生活介護研究会との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 当社の総原価を勘案の上、交渉により決定しております。
3. 一般取引条件と同様に決定しております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱日本 デンタル サービス	東京都 千代田区	100,000	医療機関経営 コンサルティング業務他	所有 直接70	兼任 3人	医事業務 受託	資金の貸付	72,000	破産債権 等	2,443,780
								利息の受取	24,206		

- (注) ㈱日本デンタルサービスは、当社の取締役会（平成18年4月28日付）において、清算することを決議いたしました。（（重要な後発事象）に記載）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長 (財)日本医療教育財団理事	被所有 13.74	-	-	医療事務講座 受託等売上高 (注2)	6,455	未収入金	7,624
				事務受託料 (注3)				90,904	預り金	39,637	
									預り保証金	10,000	
											貸貸収入 (注3)
				書籍売上高 (注2)				6,251	-	-	
書籍売上高 (注2)	1,216	破産債権等	2,224								
貸貸収入 (注3)	1,988										
書籍売上高 (注2)	2,159	-	-								
書籍売上高 (注2)	2,456	売掛金	1,347								

- (注) 1. (財)日本医療教育財団、全国医療事務研究会、(財)日本学芸協会、全国生活介護研究会及び(学)明誠学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 当社の総原価を勘案の上、交渉により決定しております。
3. 一般取引条件と同様に決定しております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,479円74銭 1株当たり当期純利益 55円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,479円10銭 1株当たり当期純利益 21円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,974,934	774,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,000)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,938,934	774,768
期中平均株式数(千株)	35,234	35,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株引受権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。新株予約権の概要は、「提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。新株予約権の概要は、「提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。新株予約権の概要は、「提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社の清算について

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記の子会社を清算することを決議いたしました。

1. 清算に至った経緯

当社は、厳しい経営環境において企業価値を拡大するために、コア事業強化と新事業・サービスへの取り組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しております。

平成18年4月に、医療・介護とも大きな制度改革が実施される新しい事業年度を迎えるにあたり、子会社各社の収益性及び将来性を再検討しておりました。平成18年3月期決算状況も併せて総合的に検討し、更なるグループ会社再編の必要性について協議を行いました。その結果、業績悪化が続いている子会社2社(株式会社パワーバンク、株式会社日本デンタルサービス)については、事業の再構築を図ってまいりましたが、事業を継続し再建するには、長期間を要すると判断し、清算することを決定いたしました。

2. 清算子会社の概要

(1) 商号	株式会社 パワーバンク	株式会社 日本デンタルサービス
(2) 本社所在地	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区神田駿河台
(3) 代表者	森 信介	増田 尚紀
(4) 事業内容	人材派遣業	医療機関経営コンサルティング業務
(5) 設立年月	平成9年12月	平成12年4月
(6) 資本金	8億円(当社100%出資)	1億円(当社70%出資)
(7) 清算の日程(予定)	平成18年5月 営業停止 平成18年9月 解散決議 平成18年12月 清算終了	平成18年9月末 営業停止 平成18年10月 解散決議 平成18年12月 清算終了

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ニチイ学館	第6回無担保社債 (注) 1. 2	平成年月日 18. 7. 31	—	5,796,000 (2,408,000)	0.7	なし	平成年月日 21. 7. 31
㈱ニチイ学館	第7回無担保社債 (注) 1	18. 7. 31	—	3,300,000 (1,400,000)	1.2	なし	21. 7. 31
合計	—	—	—	9,096,000 (3,808,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 「利率」欄には決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
3,808,000	3,808,000	1,480,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,063,000	402,000	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	55,171	33,178	3.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	39,345	19,118	3.5	平成20年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	13,157,516	454,297	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,967	5,891	1,138	120

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日現在)		第35期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10,691,827		7,797,467	
2. 受取手形	※2	5,140		3,470	
3. 売掛金		24,151,666		23,410,511	
4. 商品		1,319,066		883,726	
5. 教材		188,120		182,414	
6. 未成業務支出金		1,534		—	
7. 未成工事支出金		1,135		164	
8. 貯蔵品		207,465		179,051	
9. 前払費用		1,288,565		682,719	
10. 繰延税金資産		2,850,245		3,727,392	
11. 短期貸付金		—		900	
12. 関係会社短期貸付金		72,000		196,230	
13. 未収入金		1,263,639		1,260,580	
14. 未収還付法人税等		—		960,658	
15. その他		139,280		385,349	
16. 貸倒引当金		△113,289		△90,992	
流動資産合計		42,066,398	45.4	39,579,643	45.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※3	28,427,292		31,262,988	
減価償却累計額		5,348,443	23,078,848	6,533,502	24,729,486
2. 構築物	※3	1,906,197		2,072,987	
減価償却累計額		477,091	1,429,105	615,688	1,457,299
3. 機械及び装置		117,901		117,901	
減価償却累計額		81,733	36,168	90,217	27,684
4. 車輛運搬具		11,908		7,531	
減価償却累計額		11,093	815	7,072	459
5. 器具備品	※3	1,532,999		1,504,587	
減価償却累計額		1,045,397	487,601	1,096,252	408,335

区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日現在)		第35期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
6. 土地			7,662,995		7,492,650
7. 建設仮勘定			2,040,667		—
有形固定資産合計			34,736,202	37.5	34,115,916
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			879,631		718,139
2. ソフトウェア仮勘定			—		200,000
3. 電話加入権			78,034		78,556
4. 施設利用権			109,359		114,872
5. 商標権			324		280
無形固定資産合計			1,067,348	1.1	1,111,849
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			893,442		856,220
2. 関係会社株式			3,173,916		3,200,889
3. 出資金			2,000		2,000
4. 関係会社出資金			20,000		—
5. 長期貸付金			152,910		171,280
6. 従業員長期貸付金			470		1,670
7. 関係会社長期貸付金			453,000		351,690
8. 破産債権等	※5		3,192,465		712,220
9. 長期前払費用			141,809		141,272
10. 繰延税金資産			3,269,507		1,448,928
11. 貸貸資産		777,602		777,602	
減価償却累計額		249,789	527,813	278,690	498,911
12. 差入保証金			4,849,483		4,691,967
13. 保険積立金			609,612		605,696
14. 会員権			39,000		39,000
15. 長期未収入金			—		784
16. その他			—		4,696
17. 貸倒引当金	※5		△2,528,685		△723,005
投資その他の資産合計			14,796,746	16.0	12,004,221
固定資産合計			50,600,297	54.6	47,231,988
資産合計			92,666,696	100.0	86,811,631

区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日現在)		第35期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,230,455		849,225	
2. 短期借入金		12,358,000		212,000	
3. 1年以内償還予定社債		—		3,808,000	
4. 未払金		2,854,510		2,169,858	
5. 未払費用		15,213,763		15,885,326	
6. 未払法人税等		1,981,924		—	
7. 未払消費税等		1,721,800		1,547,197	
8. 前受金		1,141,903		982,075	
9. 預り金		586,632		1,274,833	
10. 賞与引当金		3,431,969		3,289,734	
11. 役員賞与引当金		—		36,000	
12. 関係会社整理損失引当金		903,000		—	
流動負債合計		41,423,959	44.7	30,054,251	34.6
II 固定負債					
1. 社債		—		5,288,000	
2. 退職給付引当金		2,707,603		2,890,511	
3. 役員退職慰労引当金		124,529		126,823	
4. 預り保証金		59,827		82,521	
固定負債合計		2,891,960	3.1	8,387,856	9.7
負債合計		44,315,919	47.8	38,442,108	44.3

区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日現在)		第35期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		11,933,790	12.9	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,262,748		—	
資本剰余金合計			15,262,748	16.5	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		364,928		—	
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金		25,802,345		—	
(3) 当期未処分利益		839,562		—	
利益剰余金合計			27,006,835	29.1	—
IV その他有価証券評価差額 金			77,628	0.1	—
V 自己株式	※6		△5,930,226	△6.4	—
資本合計			48,350,776	52.2	—
負債・資本合計			92,666,696	100.0	—

区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日現在)			第35期 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	11,933,790		13.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			15,262,748		
資本剰余金合計			—	—	15,262,748		17.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			364,928		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			24,802,345		
繰越利益剰余金		—			1,883,635		
利益剰余金合計			—	—	27,050,908		31.1
4. 自己株式			—	—	△5,934,751		△6.8
株主資本合計			—	—	48,312,696		55.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	56,826		0.1
評価・換算差額等合計			—	—	56,826		0.1
純資産合計			—	—	48,369,523		55.7
負債純資産合計			—	—	86,811,631		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 医療関連売上高		107,694,743			110,609,238		
2. ヘルスケア売上高		76,341,560			75,011,331		
3. 教育売上高		13,599,349	197,635,653	100.0	12,478,513	198,099,083	100.0
II 売上原価							
1. 医療関連売上原価		88,754,633			91,249,980		
2. ヘルスケア売上原価		63,182,649			62,520,388		
3. 教育売上原価		6,598,321	158,535,604	80.2	5,963,615	159,733,984	80.6
売上総利益			39,100,049	19.8		38,365,098	19.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		5,326,303			7,069,904		
2. 役員報酬		102,660			105,639		
3. 給料手当		12,573,014			12,186,920		
4. 賞与引当金繰入額		796,586			791,406		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			36,000		
6. 役員退職慰労金		320			86		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		7,034			7,761		
8. 退職給付費用		409,764			318,925		
9. 法定福利費		1,838,188			1,786,456		
10. 福利厚生費		406,407			482,287		
11. 旅費交通費		1,388,215			1,331,743		
12. 租税公課		1,686,058			1,577,066		
13. 賃借料		3,050,523			3,212,597		
14. 印刷費		219,145			223,559		
15. 業務委託費		350,748			370,774		
16. 支払手数料		1,760,392			2,345,213		
17. 貸倒引当金繰入額		90,146			17,230		
18. 減価償却費		627,667			633,392		
19. その他		3,510,040	34,143,218	17.3	3,361,936	35,858,902	18.1
営業利益			4,956,830	2.5		2,506,195	1.3

区分	注記 番号	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	38,779			30,827		
2. 有価証券利息		620			—		
3. 受取配当金	※1	120,358			105,338		
4. 事務受託料		91,952			90,904		
5. 固定資産賃貸収入	※3	37,805			40,728		
6. 雑収入		81,318	370,835	0.2	129,081	396,879	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		49,555			38,131		
2. 社債利息		—			57,409		
3. 社債発行費		—			32,940		
4. 損害賠償金		11,059			27,088		
5. 差入保証金解約損		854			41,063		
6. 雑損失		9,017	70,487	0.0	24,378	221,012	0.1
経常利益			5,257,178	2.7		2,682,063	1.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	4			29,320		
2. 投資有価証券売却益		552,837			2,850		
3. 関係会社株式売却益		416,001			—		
4. 会員権償還益		—	968,842	0.5	634	32,804	0.0

		第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	68,977			32,100		
2. 固定資産売却損	※2	35,653			22,147		
3. 会員権評価損		10			—		
4. 事業所閉鎖損		7,552			—		
5. 商品評価損		2,422,614			274,665		
6. 関係会社株式評価損		1,433,466			—		
7. 減損損失	※4	131,098			60,574		
8. 関係会社整理損失		—			231,627		
9. 関係会社貸倒引当金繰入額		2,455,000			—		
10. 関係会社整理損失引当金繰入額		903,000	7,457,372	3.8	—	621,117	0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△1,231,351	△0.6		2,093,751	1.1
法人税、住民税及び事 業税		3,049,000			280,000		
法人税等調整額		△3,301,402	△252,402	△0.1	957,703	1,237,703	0.7
当期純利益又は当期純 損失(△)			△978,948	△0.5		856,048	0.4
前期繰越利益			1,819,836			—	
自己株式処分差損			1,325			—	
当期未処分利益			839,562			—	

売上原価明細書

		第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 医療関連売上原価					
1. 期首未成業務支出金		1,915	0.0	1,534	0.0
2. 人件費	※1	83,059,577	93.6	88,910,617	97.4
3. 経費	※2	5,694,674	6.4	2,337,829	2.6
4. 期末未成業務支出金		1,534	0.0	—	—
当期医療関連売上原価		88,754,633	100.0	91,249,980	100.0
II ヘルスケア売上原価					
(1) 業務売上原価					
1. 期首未成工事支出金		2,059	0.0	1,135	0.0
2. 人件費	※3	46,508,838	73.6	46,603,357	74.5
3. 経費		12,733,286	20.2	12,407,734	19.9
4. 期末未成工事支出金		1,135	0.0	164	0.0
(2) 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		3,194,759		1,308,069	
2. 当期商品仕入高		4,476,941		3,358,746	
3. 期末商品棚卸高		1,308,069		883,632	
4. 他勘定振替高	※4	2,424,029		274,859	
合計		3,939,601	6.2	3,508,324	5.6
当期ヘルスケア業務売上原価		63,182,649	100.0	62,520,388	100.0
III 教育売上原価					
1. 人件費		1,134,773	17.2	955,636	16.0
2. 教材費		858,522	13.0	976,482	16.4
3. 経費	※5	4,605,025	69.8	4,031,496	67.6
当期教育売上原価		6,598,321	100.0	5,963,615	100.0

(脚注)

第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,802,544千円 退職給付費用 179,717千円	※1	人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,622,969千円 退職給付費用 142,695千円

<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療事務用器具備品費</td> <td style="text-align: right;">243,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,513,472千円</td> </tr> </table>	減価償却費	29,737千円	医療事務用器具備品費	243,497千円	支払手数料	3,513,472千円	<p>※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療事務用器具備品費</td> <td style="text-align: right;">226,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">201,330千円</td> </tr> </table>	減価償却費	25,189千円	医療事務用器具備品費	226,284千円	賃借料	201,330千円
減価償却費	29,737千円												
医療事務用器具備品費	243,497千円												
支払手数料	3,513,472千円												
減価償却費	25,189千円												
医療事務用器具備品費	226,284千円												
賃借料	201,330千円												
<p>※3 人件費には、次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">832,839千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	832,839千円	<p>※3 人件費には、次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">875,359千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	875,359千円								
賞与引当金繰入額	832,839千円												
賞与引当金繰入額	875,359千円												
<p>※4 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">2,401,002千円</td> </tr> </table>	商品評価損	2,401,002千円	<p>※4 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">274,665千円</td> </tr> </table>	商品評価損	274,665千円								
商品評価損	2,401,002千円												
商品評価損	274,665千円												
<p>※5 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,233,728千円</td> </tr> </table>	教室賃借料	2,233,728千円	<p>※5 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,880,089千円</td> </tr> </table>	教室賃借料	1,880,089千円								
教室賃借料	2,233,728千円												
教室賃借料	1,880,089千円												

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第34期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			839,562
II 別途積立金取崩額		1,000,000	1,000,000
合計			1,839,562
III 利益処分数額			
1. 配当金		774,937	
2. 役員賞与金		36,000	
(うち監査役賞与金)		(3,500)	810,937
IV 次期繰越利益			1,028,624

株主資本等変動計算書

第35期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	25,802,345	839,562	27,006,835	△5,930,226	48,273,147
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩 (注)					△1,000,000	1,000,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△774,937	△774,937		△774,937
利益処分による役員賞与 (注)						△36,000	△36,000		△36,000
当期純利益						856,048	856,048		856,048
自己株式の取得								△6,370	△6,370
自己株式の処分						△1,037	△1,037	1,845	808
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,000,000	1,044,073	44,073	△4,524	39,548
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	1,883,635	27,050,908	△5,934,751	48,312,696

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	77,628	77,628	48,350,776
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△774,937
利益処分による役員賞与 (注)			△36,000
当期純利益			856,048
自己株式の取得			△6,370
自己株式の処分			808
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△20,801	△20,801	△20,801
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,801	△20,801	18,746
平成19年3月31日 残高 (千円)	56,826	56,826	48,369,523

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

項目	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) _____	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36,000千円減少しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
	(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、必要な金額を計上しております。	(6) _____
5. 収益及び費用の計上基準	(1) 医療関連売上 診療報酬請求業務等の請負業務については、業務完了分を売上計上しております。その他の医事業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。 (2) 教育売上 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	(1) 医療関連売上 同左 (2) 教育売上 同左

項目	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が131,098千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,369,523千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成18年3月31日現在)	第35期 (平成19年3月31日現在)																						
<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式 110,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 36,508千株</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物13,332千円、器具備品3,617千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物159,012千円、構築物2,557千円、器具備品18,856千円、計180,426千円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約及びコミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,668,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,346,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,322,000</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破産債権等</td> <td style="text-align: right;">3,131,277千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,468,073千円</td> </tr> </table> <p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,284,549株であります。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は77,628千円であります。</p>		普通株式 110,000千株	発行済株式総数	普通株式 36,508千株	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	36,668,000千円	借入実行残高	12,346,000	差引額	24,322,000	破産債権等	3,131,277千円	貸倒引当金	2,468,073千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物141,230千円、構築物1,275千円、器具備品2,565千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物300,243千円、構築物3,833千円、器具備品21,422千円、計325,499千円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">23,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">23,730,000</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>7. _____</p>	受取手形	749千円	当座貸越極度額の総額	23,920,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	23,730,000
	普通株式 110,000千株																						
発行済株式総数	普通株式 36,508千株																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	36,668,000千円																						
借入実行残高	12,346,000																						
差引額	24,322,000																						
破産債権等	3,131,277千円																						
貸倒引当金	2,468,073千円																						
受取手形	749千円																						
当座貸越極度額の総額	23,920,000千円																						
借入実行残高	190,000																						
差引額	23,730,000																						

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">36,406千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93,500</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益及び固定資産売却損、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">35,653千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,025千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,977</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産賃貸収入は、賃貸に係る費用を相殺して表示しております。賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,469千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">6,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,238</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">北関東滅菌センター(埼玉県鴻巣市)</td> <td rowspan="6"></td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78,766</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,813</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	受取利息	36,406千円	受取配当金	93,500	建物	3千円	器具備品	1	合計	4	土地	35,653千円	建物	58,025千円	構築物	3,318	機械装置	142	車輛運搬具	312	器具備品	7,177	合計	68,977	減価償却費	32,469千円	租税公課	6,768	合計	39,238	場所	用途	種類	金額(千円)	北関東滅菌センター(埼玉県鴻巣市)		建物	78,766	構築物	1,203	器具備品	5,035	土地	44,813	長期前払費用	100	その他	1,179	<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,170千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93,500</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益及び固定資産売却損、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,320千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,147</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,030千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,100</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産賃貸収入は、賃貸に係る費用を相殺して表示しております。賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,901千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">6,985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,887</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">アイリスケアシヨップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)</td> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,508</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定であった資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	受取利息	22,170千円	受取配当金	93,500	土地	29,320千円	建物	451千円	土地	21,695	合計	22,147	建物	22,030千円	構築物	6,050	車輛運搬具	218	器具備品	3,800	合計	32,100	減価償却費	28,901千円	租税公課	6,985	合計	35,887	場所	用途	種類	金額(千円)	アイリスケアシヨップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)	店舗	建物	35,508	構築物	1,062	器具備品	135	土地	23,845	その他	22
受取利息	36,406千円																																																																																												
受取配当金	93,500																																																																																												
建物	3千円																																																																																												
器具備品	1																																																																																												
合計	4																																																																																												
土地	35,653千円																																																																																												
建物	58,025千円																																																																																												
構築物	3,318																																																																																												
機械装置	142																																																																																												
車輛運搬具	312																																																																																												
器具備品	7,177																																																																																												
合計	68,977																																																																																												
減価償却費	32,469千円																																																																																												
租税公課	6,768																																																																																												
合計	39,238																																																																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																										
北関東滅菌センター(埼玉県鴻巣市)		建物	78,766																																																																																										
		構築物	1,203																																																																																										
		器具備品	5,035																																																																																										
		土地	44,813																																																																																										
		長期前払費用	100																																																																																										
		その他	1,179																																																																																										
受取利息	22,170千円																																																																																												
受取配当金	93,500																																																																																												
土地	29,320千円																																																																																												
建物	451千円																																																																																												
土地	21,695																																																																																												
合計	22,147																																																																																												
建物	22,030千円																																																																																												
構築物	6,050																																																																																												
車輛運搬具	218																																																																																												
器具備品	3,800																																																																																												
合計	32,100																																																																																												
減価償却費	28,901千円																																																																																												
租税公課	6,985																																																																																												
合計	35,887																																																																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																										
アイリスケアシヨップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)	店舗	建物	35,508																																																																																										
		構築物	1,062																																																																																										
		器具備品	135																																																																																										
		土地	23,845																																																																																										
		その他	22																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,284,549	3,202	400	1,287,351
合計	1,284,549	3,202	400	1,287,351

(注) 1. 普通株式の増加3,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少 400株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	16,172	3,520	12,652	建物	16,172	6,463	9,709
機械及び装置	199,637	26,021	173,615	機械及び装置	267,717	77,718	189,998
車輛運搬具	1,774,678	1,187,024	587,654	車輛運搬具	1,188,128	704,448	483,679
器具備品	11,903,336	6,056,986	5,846,349	器具備品	9,332,229	4,910,142	4,422,087
ソフトウェア	2,455,620	1,603,117	852,503	ソフトウェア	1,931,497	1,234,864	696,632
合計	16,349,445	8,876,670	7,472,775	合計	12,735,745	6,933,638	5,802,106
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,000,272千円				2,391,090千円			
1年超				1年超			
4,717,034				3,635,649			
合計				合計			
7,717,306				6,026,740			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
4,248,893千円				3,533,674千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,826,141				3,206,009			
支払利息相当額				支払利息相当額			
343,602				306,105			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
25,804千円				29,133千円			
1年超				1年超			
54,091				38,615			
合計				合計			
79,896				67,748			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">249,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,396,468</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">175,022</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">45,613</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,056,515</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,101,723</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,671</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,704</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">572,090</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">985,028</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">367,430</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,863</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,241</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,190,381</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,371</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,173,010</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,257</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">53,257</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,119,752</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	未払事業税等	249,007千円	賞与引当金	1,396,468	未払費用	175,022	一括償却資産	45,613	貸倒引当金	1,056,515	退職給付引当金	1,101,723	役員退職慰労引当金	50,671	会員権評価損	27,704	関係会社株式評価損	572,090	商品評価損	985,028	関係会社整理損失引当金	367,430	減損損失	52,863	その他	110,241	<hr/>		繰延税金資産小計	6,190,381	評価性引当額	△17,371	<hr/>		繰延税金資産合計	6,173,010	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	53,257	<hr/>		繰延税金負債合計	53,257	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	6,119,752	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26,448千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,338,592</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">174,099</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">26,941</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">312,007</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,176,149</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,980</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,544</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">598,818</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,442,202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202,876</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,332,662</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△117,355</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,215,307</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,986</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,986</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,176,320</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td> 受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△1.68</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.63</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.37</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.75</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.11</td></tr> </table>	未払事業税等	26,448千円	賞与引当金	1,338,592	未払費用	174,099	一括償却資産	26,941	貸倒引当金	312,007	退職給付引当金	1,176,149	会員権評価損	25,980	関係会社株式評価損	8,544	商品評価損	598,818	繰越欠損金	1,442,202	その他	202,876	<hr/>		繰延税金資産小計	5,332,662	評価性引当額	△117,355	<hr/>		繰延税金資産合計	5,215,307	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	38,986	<hr/>		繰延税金負債合計	38,986	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	5,176,320	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	1.35	受取配当金等の益金不算入	△1.68	評価性引当額	3.63	住民税均等割	13.37	その他	1.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.11
未払事業税等	249,007千円																																																																																																																
賞与引当金	1,396,468																																																																																																																
未払費用	175,022																																																																																																																
一括償却資産	45,613																																																																																																																
貸倒引当金	1,056,515																																																																																																																
退職給付引当金	1,101,723																																																																																																																
役員退職慰労引当金	50,671																																																																																																																
会員権評価損	27,704																																																																																																																
関係会社株式評価損	572,090																																																																																																																
商品評価損	985,028																																																																																																																
関係会社整理損失引当金	367,430																																																																																																																
減損損失	52,863																																																																																																																
その他	110,241																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	6,190,381																																																																																																																
評価性引当額	△17,371																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	6,173,010																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	53,257																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	53,257																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
差引 繰延税金資産の純額	6,119,752																																																																																																																
未払事業税等	26,448千円																																																																																																																
賞与引当金	1,338,592																																																																																																																
未払費用	174,099																																																																																																																
一括償却資産	26,941																																																																																																																
貸倒引当金	312,007																																																																																																																
退職給付引当金	1,176,149																																																																																																																
会員権評価損	25,980																																																																																																																
関係会社株式評価損	8,544																																																																																																																
商品評価損	598,818																																																																																																																
繰越欠損金	1,442,202																																																																																																																
その他	202,876																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	5,332,662																																																																																																																
評価性引当額	△117,355																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	5,215,307																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	38,986																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	38,986																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
差引 繰延税金資産の純額	5,176,320																																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等の損金不算入	1.35																																																																																																																
受取配当金等の益金不算入	△1.68																																																																																																																
評価性引当額	3.63																																																																																																																
住民税均等割	13.37																																																																																																																
その他	1.75																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.11																																																																																																																

(1株当たり情報)

第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,371円62銭	1株当たり純資産額	1,373円29銭
1株当たり当期純損失	28円80銭	1株当たり当期純利益	24円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△978,948	856,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,000)	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△1,014,948	856,048
期中平均株式数(千株)	35,234	35,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株引受権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<p>新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。新株予約権の概要は、「提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。新株予約権の概要は、「提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。新株予約権の概要は、「提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社の清算について

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記の子会社を清算することを決議いたしました。

1. 清算に至った経緯

当社は、厳しい経営環境において企業価値を拡大するために、コア事業強化と新事業・サービスへの取り組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しております。

平成18年4月に、医療・介護とも大きな制度改革が実施される新しい事業年度を迎えるにあたり、子会社各社の収益性及び将来性を再検討しておりました。平成18年3月期決算状況も併せて総合的に検討し、更なるグループ会社再編の必要性について協議を行いました。その結果、業績悪化が続いている子会社2社(株式会社パワーバンク、株式会社日本デンタルサービス)については、事業の再構築を図ってまいりましたが、事業を継続し再建するには、長期間を要すると判断し、清算することを決定いたしました。

2. 清算子会社の概要

(1) 商号	株式会社 パワーバンク	株式会社 日本デンタルサービス
(2) 本社所在地	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区神田駿河台
(3) 代表者	森 信介	増田 尚紀
(4) 事業内容	人材派遣業	医療機関経営コンサルティング業務
(5) 設立年月	平成9年12月	平成12年4月
(6) 資本金	8億円(当社100%出資)	1億円(当社70%出資)
(7) 清算の日程(予定)	平成18年5月 営業停止 平成18年9月 解散決議 平成18年12月 清算終了	平成18年9月末 営業停止 平成18年10月 解散決議 平成18年12月 清算終了

3. 当期における会計的手当等について

子会社清算の方針決定に伴い当事業年度について特別損失は、4,742百万円(株式会社パワーバンクは関係会社株式評価損1,314百万円及び関係会社整理損失引当金繰入903百万円、株式会社日本デンタルサービスは関係会社貸倒引当金繰入2,455百万円及び関係会社株式評価損69百万円)を計上しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アントケアホールディングス(株)	1,500	300,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200	200,000
		(株)医療福祉総合研究所	3,000	150,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46.5	61,845
		神戸都市振興サービス(株)	10,000	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	45	34,155
		(株)東京都民銀行	4,500	20,340
		(株)豊田ほっとかん	400	20,000
		(株)フィスメック	280	6,019
		(株)みどり会	10,000	5,000
		その他 (8銘柄)	12,651	8,860
計		42,622.5	856,220	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,427,292	3,121,154	285,458 (35,508)	31,262,988	6,533,502	1,405,672	24,729,486
構築物	1,906,197	185,587	18,796 (1,062)	2,072,987	615,688	150,281	1,457,299
機械及び装置	117,901	—	—	117,901	90,217	8,483	27,684
車輛運搬具	11,908	—	4,377	7,531	7,072	137	459
器具備品	1,532,999	85,399	113,811 (135)	1,504,587	1,096,252	160,729	408,335
土地	7,662,995	—	170,345 (23,845)	7,492,650	—	—	7,492,650
建設仮勘定	2,040,667	1,683,089	3,723,756	—	—	—	—
有形固定資産計	41,699,963	5,075,230	4,316,545 (60,552)	42,458,648	8,342,732	1,725,302	34,115,916
無形固定資産							
ソフトウェア	1,161,909	16,758	26,996	1,151,671	433,532	178,250	718,139
ソフトウェア仮勘定	—	200,000	—	200,000	—	—	200,000
電話加入権	78,034	522	—	78,556	—	—	78,556
施設利用権	142,565	15,825	—	158,390	43,517	10,311	114,872
商標権	432	—	—	432	151	43	280
無形固定資産計	1,382,941	233,106	26,996	1,589,051	477,201	188,605	1,111,849
投資その他の資産							
長期前払費用	259,928	45,768	51,146	254,550	113,277	46,305	141,272
賃貸資産	777,602	—	—	777,602	278,690	28,901	498,911
投資その他の資産計	1,037,531	45,768	51,146	1,032,152	391,968	75,207	640,184
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加の主なものは次のとおりであります。

建物…デイサービスセンター等の建設

2,117,407千円

建設仮勘定…アイリスケアセンター振替

1,307,433千円

2. 当期減少の主なものは、建設仮勘定においては竣工による資産編入であります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,641,974	174,142	1,845,207	156,911	813,997
賞与引当金	3,431,969	3,289,734	3,431,969	—	3,289,734
役員賞与引当金	—	36,000	—	—	36,000
関係会社整理損失引当金	903,000	220,000	1,123,000	—	—
役員退職慰労引当金	124,529	7,761	5,467	—	126,823

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、108,596千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、45,779千円は関係会社の清算に伴う戻入額、2,535千円は債権回収等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	92,529
預金の種類	
当座預金	807
普通預金	7,552,653
定期預金	130,000
別段預金	21,478
小計	7,704,938
合計	7,797,467

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大東医療器	2,809
石黒メディカルシステム(株)	660
合計	3,470

ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
3月	749
4月	1,086
5月	1,004
6月	630
合計	3,470

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
八尾医療PFI(株)	356,978
八尾市	195,563
大阪市立総合医療センター	117,463
奈良県立医科大学附属病院	90,603
横浜市立大学附属市民総合医療センター	65,682
東京都立墨東病院	64,932
和歌山県立医科大学附属病院	64,655
国立国際医療センター	58,898
川崎市立川崎病院	56,853
その他	22,338,879
合計	23,410,511

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
24,151,666	213,779,492	214,520,647	23,410,511	90.2	40.6

(注) 上記当期発生高は、消費税等を含んでおります。

4) 商品

品目	金額 (千円)
介護用品	848,095
その他	35,631
合計	883,726

5) 教材

品目	金額 (千円)
医科・歯科教材	97,756
ヘルパー教材	56,649
その他	28,009
合計	182,414

6) 未成工事支出金

品目	金額 (千円)
住宅改修資材	164
合計	164

7) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
輸入消耗品	90,722
教育実習用備品	35,074
カタログ	21,337
切手・はがき	10,880
印紙	8,073
その他	12,962
合計	179,051

8) 差入保証金

品目	金額 (千円)
敷金	2,981,838
保証金	1,710,129
合計	4,691,967

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)レオクラン	253,027
(株)日本ホスピタルサービス	194,600
(株)ニチイケアネット	105,622
(株)アプリシア	56,843
明治屋商事(株)	56,601
その他	182,530
合計	849,225

2) 未払費用

区分	金額 (千円)
給与手当	13,548,125
社会保険料	2,324,013
その他	13,187
合計	15,885,326

3) 社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株（1単元）以上保有の株主に対し、以下のとおり贈呈及び割引提供いたします。 ①当社関連商品を贈呈（平成19年度商品） Aコース ・発芽玄米健康粥12食セット 1セット（発芽玄米・あずき入り発芽玄米・黒ごま入り玄米） Bコース ・ジャーマンアイリス球根セット（3球） ②当社関連商品の割引提供（平成19年度商品） ・教育講座3,000円～10,000円割引

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する権利数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 半期報告書
（第35期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ニチイ学館
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田慎二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、子会社の清算について平成18年4月28日開催の取締役会において決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田慎二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更の注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、子会社の清算について平成18年4月28日開催の取締役会において決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。